

JJAOT

平成27年11月15日発行 第44号
ISSN 2187-0209

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists (JJAOT)

日本作業療法士協会誌

2015

11

【連載】

生活行為向上マネジメントの展開 多分野からのMTDLP実践報告 ②

【会員事始め】

新たに会員になった方に向けて①

作業療法白書アンケート ご協力をお願い

メッセージを送ろう！ ポストカード完成



一般社団法人

日本作業療法士協会

事務局からのお知らせ

◎ 2015 年度会費が未納の方へ

今年度（2015 年度）会費納入のお願いをお送りします

10 月時点で 2015 年度会費のお振り込みをいただけていない方に向け、協会事務局より今年度（2015 年度）会費納入のお願いをお送りしました。お手元に「会費納入のお願い」が届いた方はお早目に会費をご納入ください。なお振り込み用紙を紛失された方、金額が不明の方は協会事務局までお問い合わせください。またお振り込みの時期によっては、納入のお願いが前後してお手元に届く場合がございます。ご不明な点がございましたらこちらもお問い合わせください。

◎協会からの発送物お送り先の変更について

協会に登録されているご勤務先・ご自宅住所に変更があった場合には、「変更届」もしくは協会ホームページの「WEB 版会員システム」で情報のご修正をお願いいたします。また既に上記の方法により会員システムの登録情報を変更された方で、2 ヶ月が経過しても指定のご住所（ご勤務先もしくはご自宅）に協会発行物が届かない場合は、正式に変更がされていない場合がございますので、協会事務局までご一報ください。協会発行物には機関誌のみでなく、年度会費の振込用紙など重要書類も含まれます。もしお近くの会員の方で協会からの発行物が届かないという方がいらっしゃいましたら、協会までご連絡いただくようご周知をお願い申し上げます。

◎休会に関するご案内

2016 年度（2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日）の休会を希望される方は、2016 年 1 月末日までに休会届のご提出が必要です。提出期日を過ぎると、次年度（2016 年度）の休会はできませんのでご注意ください。

【申請手続】

- 前提条件…… ①申請年度までの会費が完納されていること
②過去の休会期間が 5 年間に達していないこと
- 提出書類…… ①休会届（協会事務局に連絡し、所定の用紙を請求。これに必要事項を記入し、署名・捺印）
②休会理由の根拠となる、第三者による証明書
○出産・育児……出産を証明する母子手帳の写しなど
○介護……要介護状態を証明する書類の写しなど
○長期の病気療養……医師の診断書の写しなど
※提出は郵送のみです

～証明書のご提出が申請の締め切りに間に合わない場合～

まず休会届だけ先に提出してください。その際、協会事務局にご一報いただき、いつまでに証明書の提出が可能かご相談ください。休会期間中の 1 月 31 日までに（申請時の 1 月 31 日ではありません。申請を締め切ってから 1 年後までに）証明書をご提出ください。

詳細および「よくある質問」については協会ホームページ（<http://www.jaot.or.jp/>）より会員向け情報＞休会制度をご覧ください。

◆お問い合わせ◆

〒111-0042
東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル 7 階
電話 03-5826-7871 FAX 03-5826-7872

【連載】生活行為向上マネジメントの展開 多分野からの MTDLP 実践報告 ②	5
「自分に合った仕事をしたい」を支援する生活行為向上マネジメント アスペルガー症候群の男性に対する外来作業療法での取り組み	塩田 繁人・5
先天性前腕欠損児に対する筋電義手の有用性 「鉄棒がしたい」からはじまって	柴田 八衣子・7

【会議録】

平成 27 年度第 6 回定例理事会抄録	2
----------------------------	---

【各部・室・事務局活動報告】	3
-----------------------------	---

【医療・保健・福祉情報】

制度対策部 保険対策委員会による調査について ご協力をお願い	4
--------------------------------------	---

【会員事始め】新たに会員になった方に向けて⑦	9
-------------------------------------	---

【作業療法の実践】地域移行支援への取り組み④②

3D プリンタによる障害者就労支援補助事業	時田 良枝・13
-----------------------------	----------

【窓】女性会員のためのページ③⑨

成長の日々	吉田 茜・14
-------------	---------

【事例報告登録システムから】	18
-----------------------------	----

作業療法白書 2015 アンケート ご協力をお願い	20
---------------------------------	----

メッセージを送ろう！ ポストカード完成	26
----------------------------------	----

国際部 INFORMATION	15
-----------------------	----

協会配布資料一覧	27
----------------	----

第 6 回アジア太平洋作業療法学会 (APOTC) 報告	16
---------------------------------------	----

注文用紙	28
------------	----

第 3 回アジア太平洋 CBR 会議に参加して	17
-------------------------------	----

【都道府県作業療法士会連絡協議会報告】	29
----------------------------------	----

催物・企画案内	17
---------------	----

【日本作業療法士連盟だより】	29
-----------------------------	----

協会主催研修会案内 2015 年度	22
-------------------------	----

求人広告	30
------------	----

平成 27 年度 災害支援ボランティア 登録者向け研修会	25
---------------------------------------	----

編集後記	32
------------	----

平成 27 年度 第 6 回 定例理事会抄録

日 時：平成 27 年 10 月 17 日（土）13：04～16：25
 場 所：一般社団法人日本作業療法士協会事務所 10 階会議室
 出 席：中村（会長）、荻原、土井（副会長）、宇田、荻山、小林正、陣内、藤井、三澤、山本（常務理事）、小川、川本、座小田、清水兼、清水順、高島、谷、二神、宮口（理事）、古川、長尾、早川（監事）
 理事会の求めによる出席：柴田、西出、梶原、渡邊忠、岡本、谷川、山崎、石橋、小賀野（委員長）、岡本（事務局財務担当）、錠内（都道府県士会連絡協議会会長代理）

I. 報告事項

- 平成 28 年度支出予算配分の目安について（岡本財務担当）平成 28 年度、各部に割り当てられる支出予算の目安となるものを算出した。これを目安に各部は 10 月 31 日までに 1 回目の予算の編成をお願いする。
- 『五十年史』の配布方法の修正、希望者の募集および予算付けについて（荻原事務局長）提案に対し、無料で全員に配布すべきとの意見が出された。資料を揃え、改めて審議事項として提案することとなる。
- 代議員選挙立候補届出状況について（荻原事務局長）選管より现阶段の立候補者数が報告された。11 月 30 日まで推薦候補擁立を働きかけていく。
- 協会システム適正化のための業務分析に係る経過報告（概要）について（荻原事務局長）8 月から動き始め、現在は課題分析の後、各部門メンバーによる討議、検討中の段階である。
- 作業療法マニュアルの新企画と進行状況について（小林学術部長）今後発行予定のマニュアルの企画案と、現在、編集作業が行われているマニュアル、改訂を検討しているマニュアルがそれぞれ報告された。
- 平成 28 年度診療報酬改定要望書について（山本制度対策部長）全国リハビリテーション医療関連団体協議会からの要望書が 9 月 30 日に厚労省に提出された。リハビリテーション専門職団体協議会の要望書は 10 月 19 日に提出される。
- 特別支援学校のセンター的機能充実事業に関する 2 つの調査結果について（三澤制度対策副部長）第 1 次、第 2 次調査結果を、詳細版にて機関誌に提示し、短縮版を今月中にホームページに提示する。
- 47 都道府県委員会への議題提案について（宇田 47 都道府県委員長）47 都道府県委員会への議題が数多く寄せられている。日程の関係もあり、議題をよく検討して委員会への打診をお願いする。
- 50 周年事業に関連した各種イベントについて（宇田 50 周年記念式典実行副委員長）事業に関連する各種イベントの考え方、今年度事業の展開と予算についての説明がされた。
- 渉外活動報告
 - 荻山理事：精從懇第 168 回定例会に出席。
 - 清水順理事：リハビリテーション専門職団体協議会地域包括ケア対策委員会に出席。

③三澤理事：全国児童発達支援協議会と JDD ネット理事会に出席。

④川本理事：「介護保険推進全国サミット in ひおき」に出席。

- 関東・東北豪雨災害に関して（御礼とご報告）（荻原事務局長）茨城県士会よりお見舞いに対する御礼と JRAT の動きの報告がなされた。
- WFOT Congress 2014 報告（荻原事務局長）正式の報告書が完成した。
- 政策協定事項（案）について（荻原事務局長）作業療法士連盟と作業療法士協会との間で 3 項の政策協定の案が了解された。
- 日本作業療法士連盟報告（書面報告）
- 訪問リハビリテーション振興財団報告（書面報告）
- その他

小川理事：グッドデザイン賞に作業療法士協会のパンフレットが選定された。

II. 審議事項

- 平成 28 年度重点活動項目（案）について（荻原事務局長、小賀野企画調整委員長）重点活動項目の案が提示され、国際部等から修正の提案がなされ、修正されたが、提案の方向が承認された。 → 承認
- 会員の入退会について（荻原事務局長）会費未納による会員資格喪失後の再度入会希望者 16 名が再度入会した。死亡退会者 2 名。 → 承認
- 認定作業療法士審査結果について（陣内教育部長）認定作業療法士審査の新規資格認定申請 24 名、更新認定申請 11 名、すべてを可と判断した。認定作業療法士の取得研修の水準審査では共通 10 研修、選択 10 研修、すべて可と判定された。 → 承認
- 臨床実習関連審査結果について（陣内教育部長）臨床実習指導者研修修了認定申請 41 件を審査し、全員を可と判定した。臨床実習指導者施設認定申請 3 件について全施設を可と判定した。 → 承認
- 『五十年史』の配布方法の修正、希望者の募集および予算付けについて（荻原事務局長）改めて動議として審議に上程された。会員全員に無料配布することが全会一致で決定された。 → 承認

III. 意見聴取

- 来年度の理事会開催のあり方について（荻原事務局長）円滑な議事進行に向けての提案：①理事会前の準備日程を前倒しし、第一土曜日に三役会を開催する、②資料閲覧用のタブレットの貸与について意見聴取がされた。理事会として、①、②とも概ね賛成の意向である。
- 今年度の理事活動報告書の提出について（荻原事務局長）業務執行理事の理事活動報告書を作成し、記載例が示された。事務局職員が草稿を作成し、理事が確認する方向で、11 月監査に向けて提出を試みる。

各部・室・事務局活動報告

学術部

作業療法研究（論文投稿、学会発表、課題研究）に関する利益相反（Conflicts of Interest: COI）の表記追加。上半期事業評価。

【学術委員会】作業療法マニュアル「大腿骨頸部骨折」「特別支援教育」の企画/理事会報告、「生活行為向上マネジメント」改訂作業。疾患別ガイドライン（脳性麻痺）HP掲載/コメント募集。課題研究助成制度/応募課題の審査。キーワード集更新。

【学術誌編集委員会】学術誌「作業療法」とAsJOTの査読管理・編集業務（継続）。AsJOTのweb投稿準備。

【学会運営委員会】第50回学会（札幌）のHP更新、演題募集/講師依頼準備。学会企画ワークショップの準備。

教育部

平成27年度上半期活動進捗状況の報告、平成28年度事業計画及び予算（案）の検討。

【養成教育委員会】教員研修及び臨床実習研修開催支援、運用に関する会議準備、他。

【生涯教育委員会】生涯教育受講登録システム士会データ入力確認、制度推進担当者会議開催、専門OT新規分野WG会議開催、生涯教育制度におけるMTDLP研修を含めた生涯教育制度改定案の検討、他。

【研修運営委員会】平成27年度追加研修会の検討、研修会辞退に関する取り決めの検討、他。

【教育関連審査委員会】WFOT認定実地調査、認定OT及び取得研修審査、臨床実習指導者研修修了及び指導施設認定審査実施、他。

【作業療法学全書編集委員会】第4回全書編集委員会開催及び編集作業。

制度対策部

【保険対策委員会】①平成28年度診療報酬改定に向けた要望活動。②平成27年度制度関連各分野調査準備。

【障害保健福祉対策委員会】①平成27年9月7日：JDDNET「多職種連携支援推進委員会」。②平成27年9月28日：JDDNET「第11回年次大会実行委員会」。③特別支援教育に係る作業療法調査。④障害児通所支援に係る作業療法調査まとめ。⑤第5回障害保健福祉領域における作業療法（士）の役割に関する意見交換会開催準備。⑥復職支援に係る作業療法調査準備。

【福祉用具対策委員会】①委員会内の各小委員会毎に、来年度の活動の具体的な準備（活動計画作成・予算組みなど）を実施。

広報部

【広報委員会】国際福祉機器展終了。HOSPEXセミナー（11月27日）、OTフォーラム準備（1月16日大阪、2月7日東京）準備。自助具の映像プレス、発送検討。平成28年度事業活動・予算検討。

【機関誌編集委員会】11月号発行。2015年12月号～2016年2月号編集作業。平成28年度企画、予算検討。

国際部

台湾作業療法士協会との連携協力の調整。具体的には互いの国内学会時にブースを出し広報・交流を図る方向で検討。10月17日の国際部役員会、18日の国際部会で

第50回日本作業療法学会時の国際シンポジウム企画、第3回東アジア地域交流会企画、平成28年度予算案などを検討。10月25日、「国際学会で発表してみよう（東京）」を実施。

災害対策室

災害対策室会議の開催。会議にて近畿作業療法士連絡協議会からの活動報告及び情報共有。WFOT災害マネジメントモジュールへの参加。災害支援ボランティア登録の随時受付。JRAT、JIMTEFへの活動協力。

47都道府県委員会

平成28年度作業療法推進活動パイロット事業の募集を行った。6士会からの応募があり、10月18日に選考委員会を開催し、11月の理事会にて最終決定する予定。

事務局

【財務】平成28年度支出予算配分の日安の作成と理事会への報告。マイナンバー制度導入に関する情報収集。

【庶務】平成27年度の正会員・賛助会員の入退会等の管理、会費納入管理。『平成27年度会員名簿』の制作。業務分析ワークショップの開催。京都サテライト事務所の整備。協会部署活動用オンラインストレージの検討。

【企画調整委員会】『作業療法白書2015』に係るアンケートの回答及び質問の受付・対応。女性会員の協会活動参画を促進するための方策検討会の結果取りまとめと理事会提案の準備。

【規約委員会】会員資格喪失者の再入会に関する定款施行規則等規程の改正、学生表彰規程案の検討。

【統計情報委員会】非有効データに係るアンケート調査の検討と準備。

【福利厚生委員会】新医療保障保険の団体契約の検討。

【表彰委員会】平成28年度特別表彰候補者の推薦受付。

【総会議事運営委員会】来年度の社員総会に関する課題と準備日程の確認。会場の下見と事務手続きの確認。

【選挙管理委員会】平成27年度代議員選挙立候補者の取りまとめと会員に対する「告示」準備。定数未満の地区の都道府県作業療法士会に対する推薦候補者擁立の依頼。

【倫理委員会】会員処分に関する理事会の仮決定の通知。不服申し立てに対する対応。

【50周年記念誌編集委員会】原稿の執筆・取りまとめ、資料の収集。編集制作委託業者との打合せとスケジュール調整。

【50周年記念式典実行委員会】厚生労働大臣表彰候補者の選定作業。記念式典及び周年事業の内容、委員会組織、予算等に関する検討と理事会上程。

【協会内組織との連絡調整】協会ホームページの英語ページ制作に係る広報部・国際部との連携。機関誌の平成27年度下半期の企画に関する編集会議への参加と編集補助。

【国内外関係団体との連絡調整】日本作業療法士連盟、リハビリテーション専門職団体協議会、全国リハビリテーション医療関連団体協議会、大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）、チーム医療推進協議会、厚生労働省老健局老人保健課との情報交換等々に係る交渉・連絡調整・会議参加など。

制度対策部 保険対策委員会による調査について ご協力をお願い

制度対策部 保険対策委員会

【背景】

一般社団法人日本作業療法士協会定款第3条では、「日本作業療法士協会は作業療法士の学術技能の研鑽及び人格の陶冶に努め、作業療法の普及発展を図り、もって国民の健康と福祉の向上に資することを目的とする」とある。これを達成するために行う事業として同定款第4条には(1) 作業療法の学術の発展に関する事業、(2) 作業療法士の技能の向上に関する事業、(3) 作業療法の有効活用の促進に関する事業、(4) 作業療法の普及と振興に関する事業、(5) 内外関係団体との提携交流に関する事業、(6) 大規模災害等により被害を受けた人の自立生活回復に向けた支援を目的とする事業、(7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業、が記載されている。

この中で制度対策部は主に「有効活用の促進」と「作業療法の普及と振興」を図るために要望書の作成や制度の理解を促進する活動を行っている。このために必要な資料は一般に公開されている資料を活用する場合もあるが、協会の皆様が普段把握されている作業療法に関する資料も重要な根拠となる。

【アンケートの回収率について】

最近、有名俳優を起用したCMで話題となっている国勢調査があった。これは統計法に基づいて全世帯を対象に実施されるもので、虚偽の報告や報告の拒否について罰則があり、回収率は90%以上となっている。また厚生労働統計の整備に関する検討会では回収率が60%を下回るものに関して検討が必要とされ、改善方法については報告書にまとめられ、記入しやすくするなどの取り組みとともに説明会や督促を行うことも検討されている。一方、一般企業が行う意識調査や職能団体・研究機関が行う調査などの回収率には大きなばらつきがある。一般的に小規模であっても回収率が高いほうが質の高い調査と考えられるが、個人情報保護意識の高まりとともに

に一般的な調査の回収率は低下し、日本作業療法士協会の実施する調査に関しても同様の傾向が見られる。しかし日本作業療法士協会は日本で働く作業療法士の職能団体であり、各機関に対する要望は重要な意味を持つ。作業療法が広く普及し、より円滑にサービス提供できるよう要望するためにも回収率を向上させることは喫緊の課題となっている。調査担当もできるだけ工夫し回収しやすくしたいと考えているが、併せて皆様の協力をお願いしたい次第である。

【今年度内に実施される制度対策部保険対策委員会による調査】

先日、介護保険改定後緊急調査および身体障害領域モニター調査を実施させていただいた。ご協力いただいた皆様にこの場を借りてお礼申し上げます。今後は以下2つの調査が計画されている。

1. 精神障害領域モニター調査

属性調査・配置状況・実施状況に加え、今年度は当協会版の精神科リハビリテーション総合実施計画書の利用状況・必要性および精神科作業療法の診療録記載の方法とその課題について調査を行う予定となっている。

2. 介護保険領域モニター調査

属性調査・配置状況・実施状況について事業形態（入所系・通所系・訪問系）に分けて調査用紙を作成し実施する予定となっている。今年度は緊急調査で介護報酬の改定の影響を把握する調査を実施しているが、現状でどう変化したのかを比較することも今回の目的となる。

【おわりに】

アンケート調査は、記入に際して不明な点を事業所内で調べる必要があるなどお手数をお掛けしていることと思う。業務多忙なのは重々承知しているつもりであるが、どうかご高配いただき、ご協力をお願いしたい。

「自分に合った仕事をしたい」を支援する 生活行為向上マネジメント

アスペルガー症候群の男性に対する外来作業療法での取り組み

石川県立高松病院 塩田 繁人

1. 事例プロフィール

年齢：30代前半／性別：男性／診断名：アスペルガー症候群・うつ病／家庭環境：両親と3人暮らし、兄は結婚して近隣に在住／趣味：インターネット・カードゲーム／生活歴：中学・高校ではいじめにあっていた。大学卒業後、事務職・介護職に就くが電話の取り次ぎや対人関係が上手くいかずに退職／現病歴：X-2年、両親に仕事を辞めたいと相談したが、父に2時間に渡って叱責を受

け、夜間の不眠と食欲低下・抑うつ気分が出現し自宅で引きこもりとなった。X年Y月に「このままではダメだ」と思い立ち、自分で相談センターに電話で相談したところ精神科病院の受診をすすめられた。母親と当院を受診し、主治医から薬物療法（抗うつ薬）に加えて外来作業療法で就労に向けた支援を受けるようにすすめられ、生活行為向上マネジメント（MTDLP）が開始となった。

2. 生活行為向上マネジメントシート

		生活行為向上マネジメントシート		
生活行為向上マネジメント	生活行為の目標	本人 本人	自分に合った仕事に就きたいが、人と話すことが怖い 母：引きこもりにならず、仕事をして欲しい	
	アセスメント項目	心身機能・構造の分析 (精神機能、感覚、神経筋骨格、運動)	活動と参加の分析 (移動能力、セルフケア能力)	環境因子の分析 (用具、環境変化、支援と関係)
	生活行為を妨げている要因	b130 活力レベルの低下 b140 注意の配分・共有が苦手 b167 話し言葉の受容が独特 b164 自身の特徴の洞察困難 b180 自己効力感の著明な低下	d350 相談や連絡が苦手 d720 過度な対人緊張 d845 無職 d920 カード大会に参加困難 d240 ストレスの対処困難	e410 母親は疾病理解が乏しい e360 仕事に関する支援がない
	現状能力(強み)	b117 VIQ120、PIQ100 b126 内向的だが誠実な気質 b167 書き言葉の受容が得意	d177 意思決定ができる d210 パソコン技能が高い d470 自動車運転可能	e410 母親は本人を支えたい e580 相談センター心理士の支援を受けている
	予後予測(いつまでに、どこまで達成できるか)	1か月：活力レベルの低下と過度な対人緊張は改善 3か月：自身の特徴を理解し、他者に説明できる	3か月：困った時に相談ができる、カード大会に参加 6か月：一人で黙々とする仕事であれば可能となる	3か月：母親は本人に対して適切に対応ができる(言語面・態度) 6か月：就労に関する支援体制が整う
	合意した目標(具体的な生活行為)	3か月：対人緊張が軽減して、カードゲーム大会に参加できる 6か月：職業訓練校や障害者職業センターへのソフトラッキング		
	自己評価*	初期	実行度 1/10	満足度 1/10
*自己評価では、本人の実行度(頻度などの量的評価)と満足度(質的な評価)を1から10の数字で答えてもらう				
生活行為向上プログラン	実施・支援内容	基本プログラム	応用プログラム	社会適応プログラム
	達成のためのプログラム	①運動プログラム ②セルフモニタリングノート： (睡眠・食欲・気分・ストレス) ③個別面談(1回/週)	④編みぐるみ ⑤SST ⑥クライシスプラン作成	⑦母親への協力依頼 ⑧職業評価：障害者職業センター ⑨職業訓練校の見学と受験 ⑩合格後、職業訓練校でケア会議
	本人	月～金の頻度でプログラムに参加する。②を作成し、毎日記入して面談時にOTにみせる。	各プログラムへの参加。 困ったら職員に相談する。	母親に障害者就労について相談。 訓練校入学への手続きの協力をお願いし、見学・受験する。
	家族や支援者	OT：プログラムの実施。②は見本を提示して、本人に作ってもらおう。 面談で本人の状態を確認してプログラムを個別から集団へとステップアップ	OT：相談方法のレクチャー。 3ヵ月後にSSTを追加。 CP：定期的な面談とセンターでカードゲームを行う。 OT+CP：定期的に情報共有	母親：職業評価への同行 OT：ハローワークや職業センターとの連絡調整。ケア会議で職業訓練校に対して申し送りやフォローアップの依頼。 CP：母親・職業訓練校と連絡調整 職業訓練校：ケア会議の開催
実施・支援期間	X年4月3日～X年10月26日			
達成	■達成 □変更達成 □未達成(理由：) □中止			

3. 経過と結果

初日、「遅刻してしまいました」と顔面蒼白の状態何度も謝っており、非常に緊張が高い状態だった。作業療法室の見学とプログラムの紹介を簡単にしながら、仕事で苦労したエピソードや目標について話し合った。アセスメントから注意機能や言語機能の弱さがみられ、家族以外と対人関係を構築した経験が少なく、仕事の場面で失敗を繰り返し、父親の叱責を契機にうつ症状に至ったことが推察された。本人は緊張しながらも「自分に合った仕事をしたいです」と希望しており、実行度・満足度はどちらも1/10であった。本人の特徴上、作業療法を開始するにあたり書面でプランを提示することが有効と考え、6か月後の就労移行を目標とした支援プランを作成した。

2回目の外来作業療法で支援プランを提示し、本人もこのプランに同意したためプログラムの週間予定表（時間割り）とセルフモニタリングノートを作成してもらい、面談時に実行状況や健康状態を確認していくこととした。本人は当面のプログラムとしてエアロバイクと編みぐるみを自分で選択し、プログラムを通じて集団の場に慣れること・相談できるようになることを目標とした。相談センターの心理士（以下、CP）が関わっていたため、電話で連絡を取り合い役割分担して支援することとなった。

本人の真面目な気質もあってほぼプラン通りにプログラムは進み、Y+3月にSSTを追加した時期には対人緊張は軽減、編みぐるみの材料を手芸屋に買いに行けるよ

元気を保つためのプラン	
【元気な状態】 ○少し眠たいくらいで自分で覚醒らしができる ○毎日、職業訓練校に通える ○緊張するものの人に話しかけることができる	元気を保つための方法 ・編みぐるみで気分を落ち着かせる ・カードゲーム大会に参加 ・動画サイトでおもしろいものを探す
【少し周囲の人の支援が必要な段階】 症状悪化のサインの項目 ○何をしても楽しく感じない ○やる気がでない ※職業訓練校でトレーニングをしながら、ストレスの注意サインを確認する。	本人や家族の対処方法 本人 ・ 職業や上司に伝え、相談する。 ・ 早めに受診 相談センターに電話相談 支援者 相談を受け、情報共有しながらサポート継続
【自分では対応できない段階】 症状悪化のサインの項目 ○食事の量が極端に減る ○全く人と関われなくなる	本人や家族の対処方法 本人 ・ 母親に相談 ・ A病院に電話相談して、主治医の診察を受ける 支援者 本人の話をゆっくりと聞き、必要であれば受診を勧める。
連絡先 職業訓練校 : XXX-XXX-XXXX 相談センター : XXX-XXX-XXXX A病院 : XXX-XXX-XXXX	

図：本人と作成したクライシスプラン

うになりカードゲーム大会への参加も再開できた。Y+5月に障害者職業センターで就労評価を受けた後、職業訓練校を受験した。本人は「SSTで練習したようには話せませんでした」と反省していたが、無事に合格しY+6月より入校となった。診察時に作業療法士が継続的にフォローアップすることとし、プログラムは終了した。最終評価では目標の実行度は5/10、満足度は6/10であり、「今でもこの道（障害者就労）でよかったのかはわかりません」と話した。Y+7月に職業訓練校でケア会議が開催され、本人と一緒に作成したクライシスプランを提示して情報提供した。Y+12月に職業訓練校を卒業したが、研修に行ったパソコン関連会社にスカウトされそのまま障害者枠で就職、現在も支援を受けながら働き続けている。

4. 精神科領域におけるMTDLPの展開

精神疾患を持つ方が就労を希望するケースは非常に多い。対象者の「働きたい」を実現するためには作業療法士だけで支援が完結することはなく、地域の支援チームである相談支援専門員、ハローワーク、障害者職業センター、職場の人事担当者など多職種・多施設との連携が求められる。MTDLPの活用は、「共通言語」と「多職種の役割分担の見える化（対象者・家族も含めて）」という2つの側面から非常に強力な支援ツールになると実感している。当院における対象者へのMTDLP導入の

結果、就労準備プログラムの追加、入院時のインテーク面談の開始、多職種共通の評価シートの導入、地域との連携シートの開発、市町村事業とのタイアップといった広がりをみせている。対象者の望む生活行為を実現するために、統合モデルの支援が求められる精神科領域でこそ、ケース・組織・地域をマネジメントする視点をもつMTDLPが最大限の効果を発揮するのではないかと感じている。

※今回の事例紹介にあたり、本人に書面にて同意を得たうえで掲載しています。

先天性前腕欠損児に対する筋電義手の有用性

「鉄棒がしたい」からはじまって

兵庫県立リハビリテーション中央病院 柴田 八衣子

1. 事例プロフィール

年齢：5歳（現在6歳）／性別：女性／診断名：先天性左前腕欠損（中断端）／家族構成：両親と姉との4人暮らし／生活歴：両親の方針で5歳まで義手を装着せず、幼稚園でも右手と左残存肢の断端を使用し生活してきた。年の離れた姉とも仲が良く家族との関係は良好で十分な支援が得られている。性格は大人しく人見知りの面もあるがお友達も多く、粘り強いがんばり屋である。また手芸や折り紙・工作など細かな手作業が好きだが、片手で

行うためできないこともあり母親の援助が必要。幼稚園年中組（4歳）となり、クラスの中で1人だけ鉄棒ができず、帰宅後に「鉄棒がしたい。義手が欲しい」と訴える。両親は「この子の夢を叶えてあげたい」との思いを持ち、新聞から情報を得て車で片道2時間の当院を受診する。義手のオリエンテーションを行う中で筋電義手の希望が聞かれ、まず筋電義手での生活を行うための生活行為向上マネジメント(MTDLP)を実施することにした。

2. 生活行為向上マネジメントシート

生活行為向上マネジメントシート				生活行為向上マネジメント		
利用者：竹田 ほのか		担当者：柴田八衣子		記入日：2015年 4月 14日		
生活行為向上マネジメント	生活行為の目標	本人 キーパーソン	鉄棒ができるようになりたい、いろんな事を両手でしたい、 (両親) 本人の夢・希望を叶えてあげたい			
	アセスメント項目	心身機能・構造の分析 (精神機能, 感覚, 神経筋骨格, 運動)	活動と参加の分析 (移動能力, セルフケア能力)	環境因子の分析 (用具, 環境変化, 支援と関係)		
	生活行為を妨げている要因	s 730 左前腕欠損 b 740 左手支持・耐久性低下 b 760 左断端部の筋収縮不十分・両手協調性低下	d 430 左手での操作困難 d 440 左手の細かい動作困難	e 115 義手の装着未経験		
	現状能力(強み)	b 114 欠損を理解し義手を希望 b 117 知的成長遅れなし b 130 やる気が高い b 760 右手巧緻性は高い	d 500 援助を受け、セルフケアを自分で行う d 800 幼稚園・両親の協力が得られる d 920 手芸などが趣味	e 410 両親協力的 e 360 幼稚園の先生も協力的 e 115 練習すれば筋電義手の操作が可能		
	予後予測 (いつまでに、どこまで達成できるか)	欠損肢の断端長も短く、これまで義手装着や欠損肢の意識した筋収縮の経験がないため、1~2か月筋収縮練習を集中して実施する。同時に筋電義手作成に向けて義肢装具士と連携しながら電極位置の決定を行う。筋電義手完成後は基本操作練習や応用動作練習を行い、自宅での使用を2~3か月後に実施後に、幼稚園の先生と連携し幼稚園での給食や工作の時間に使用することを目指す。				
	合意した目標 (具体的な生活行為)	筋電義手をつかって両手での生活(食事や趣味の手芸などの細かいあそび)ができるようになる(鉄棒用の義手の作製も検討していく)。				
自己評価*	初期	実行度 1/10	満足度 1/10	最終	実行度 7/10 満足度 8/10	
生活行為向上プログラム	実施・支援内容	基本的プログラム		応用的プログラム		
	達成のためのプログラム	①筋収縮練習 ②筋電義手装着練習(基本操作練習)		③筋電義手装着練習(応用操作練習:生活や遊びで練習)		
	本人	家と病院で両手での筋収縮練習をする 義手ができたら②毎日装着して動かしてみる		食事やあそびなど毎日1課として義手を装着して少しずつ時間を長くする		
	家族や支援者	OT:プログラム実施 両親:筋収縮のイメージを忘れないように、毎日一緒に練習する		OT:プログラム実施 両親:装着する日課を決めて生活の中で義手を使用する		
実施・支援期間	2015年4月14日~2015年9月24日					
達成	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 変更達成 <input type="checkbox"/> 未達成(理由:) <input type="checkbox"/> 中止					

本シートの著作権(著作人格権, 著作財産権)は一般社団法人日本作業療法士協会に帰属しており、本シートの全部又は一部の無断使用, 複写・複製, 転載, 記録媒体への入力, 内容の変更等は著作権法上の例外を除いて禁じます。

3. 経過と結果

2015年1月に当院初診。本児と両親で来院、外来でオリエンテーションを実施した。目標を聞き取ると本児は「鉄棒ができるようになりたい、いろんな事を両手でしたい」、両親は「本人の夢・希望を叶えてあげたい」であった。オリエンテーションで実際の筋電義手を見てもらい、筋電義手での両手動作や生活の中でどのように使用できるかを説明した。その後、自宅で両親と話し合っていたいただき、作業療法を実施するかを再度確認した。まず筋電義手を使って両手での生活（食事や趣味の手芸などの細かな遊び）ができるようになること、鉄棒用の義手の製作も検討していくことを合意目標とし、実行度と満足度は共に1であった。

2月～3月は筋電採取練習と筋電義手の作製を実施。4月に筋電義手が完成し義手操作練習で基本・応用動作を実施できるようになり、工作や料理が両手を使用できるようになった(図1)。また筋電義手を自宅に持って帰り、家での実生活や遊び（手芸や工作など）で使用していけるようになった。さらに両親や先生と連携し幼稚園に義手を装着して登園するようになり、お友達の受け入れも良好で園生活においても有用性が確認できた。本児の母親は「娘は筋電義手を付けて幼稚園に行くようになってから自信が付き活発になったと感じる」と話していた。結果、本児・母親の実行度は7、満足度は8となった。

また6月頃より、作業療法時に主治医・義肢装具士・

作業療法士・両親で話し合い鉄棒用の義手の作製を検討した。8月に鉄棒用義手が完成。安全面の配慮は十分か、鉄棒に両手でぶら下がったり身体を支えられるか考慮しながら、トランポリンの手すりを利用し鉄棒用の手先具をどのようにかけるかの練習を行った。その結果9月に



(図1) 工作



(図2) 鉄棒

自身で前まわりができるようになった(図2)。11月の運動会で鉄棒を披露する演目があり、本児は「うれしい、できるからがんばりたい」と、とても楽しみにしている。今後も筋電義手を含め本児のやりたいことに向けて目標を共有しながら、成長に合わせて作業療法を実施していきたい。

4. 義手による MTDLP の展開

上肢切断者の作業療法では生活を支援することが重要であるが、義手を操作する・動かすことができればよいと思われがちである。しかし根本はそこではない。本人にとって意味のある作業、「～がしたい」という気持ちから義手を求め、自ら試行錯誤してその作業を獲得していこうという人が少なからずいる。作業療法士はMTDLPの活用によって対象者の生き方を支える活動の可能性を共に探るところから始めるべきといえる。

また小児に対する義手の介入では、本児のように遊び

(前庭・固有系活動)の獲得(活動)や友達と同様に鉄棒ができたという経験(参加)は将来にわたり心身の発達や人格形成に影響を与えると思われる。それ故に残存(現存)機能の評価・義手操作の獲得に加えて、何を目的にどのようなことができるようになるか、そのことにより生活がどのように広がるのかを子ども・両親と共にイメージすること、さらに子どもの社会適応という面で幼稚園や保育園の先生との連携も含めたマネジメントがとても重要であると考えられる。

※今回の事例紹介にあたり、本人に書面にて同意を得たうえで掲載しています。

会員事始め

新たに会員になった方に向けて **その7**

会員の皆さんには毎年 12,000 円の年会費をお支払いいただいています。この決して少額とは言えないお金が何に使われているかご存じでしょうか。今回はこの「会費」に焦点を当て、何のための会費なのか、その金額の多寡もさることながら、会費というものの考え方について解説していききたいと思います。

会費は何に使われているのか

以前、ある会員から「自分は機関誌は要らないから、そのぶん会費を安くしてもらえないか」という希望が協会事務局に寄せられたことがありました。機関誌の裏表紙に「定価 500 円」と書かれていますから、さしずめ 500 円 × 12 ヶ月分で、6,000 円は安くなるに違いない、とお考えになったのでしょうか。しかし残念ながら、会費は機関誌『日本作業療法士協会誌』や学術誌『作業療法』の購読料ではありません。確かにそれら定期刊行物の制作にかかる諸費用や送料にも会費の一部が使われていますが、そもそも会費は、協会が会員の皆さんに提供するサービスの対価として頂いているわけではないのです。

1. 会費はあなたが推進する公益的な諸事業のための“拠出金”

この連載を最初からお読みいただいている方には既に察しがついていることと思いますが、日本作業療法士協会は「作業療法士の学術技能の研鑽及び人格の陶冶に努め、作業療法の普及発展を図り、もって国民の健康と福祉の向上に資することを目的と」している団体です（定款第3条）。つまり、国民の健康と福祉の向上に資するという目的がまずあって、それを達成するための一つの手段として例えば作業療法士の学術の研鑽があり、作業療法士の学術を研鑽するための一つの手段として学術誌『作業療法』の編集・刊行があるのです。ですから、例えばあなたが学術誌『作業療法』に投稿したりその掲載論文を読んだりすることは、あなた個人の営為としてはあなたの知的水準を高めるこ

とになりますが、それと同時に、あなたという一人の作業療法士の、ひいてはあなたを含む作業療法士全体の学術的な水準を高めることに繋がり、そういう学術的な水準のより高い作業療法士が行う作業療法であればこそ、国民の健康と福祉の向上により一層貢献できるはずだ、と考えているわけです。対象者に常に最高の支援を提供することは、国家資格としての作業療法士の公的な使命です。作業療法士の学術的研鑽だけでなく、様々な研修を通して行われる技能の向上や知識の修得、医療保険や介護保険制度の中での適材適所の配置や重点化、新しい職域の開発、利用者や他職種に対する広報や普及振興活動、内外関係団体との連携交流など、協会の全ての事業活動は直接的にも間接的にもこの公的な使命を達成することに向けて行われています。会員一人ひとりの側だけから見れば、自分は協会が提供してくれるサービスの“受け手”に過ぎないと見えるようなことでも、より本質的に協会の目的と作業療法士の公的な使命という観点から見れば、会員の皆さんは協会活動の主体つまり“担い手”であり、この使命を我が事として実現し、自ら推進していく当事者なのです。そしてこれら協会の事業活動を、この規模の団体に相応しく量的にも質的にも適切に実現するためには、(以下に示しますように) それなりにお金がかかります。そのための資金となるのが、会員の皆さん一人ひとりから頂いている会費です。つまり会費は、会員一人ひとりがその構成員となって協会の公益的な諸事業を推進していくための負担金であり、自分と自分の組織を盛り立てていくための言わば“拠出金”なのです。

2. 会費収入は、何に、いくら使われているか

それでは、皆さんの会費が何にどれくらい使われているかを、平成26年度決算報告書を例に、もう少し詳しく見ていきましょう。平成26年度の諸経費の合計額は6億5,509万4,319円。このうち事業費が4億864万3,827円、管理費が2億4,645万492円でした。

1) 事業費の内訳

事業費は、協会が定款第7条に掲げた公益的な目的の諸事業のために支出する諸費用で、その内訳は次の通りです。

(1) 学術部事業費

平成26年度、学術部の事業費は1億1,553万9,695円でした。とても大きな額ですが、学術事業費がこれだけ高額になっているのは、この中に5万人分の学術誌『作業療法』を中心とした印刷製本費と送料という大口の支出が含まれているからです。これだけでも併せて約5,500万円、学術事業費の約半分を占めています。また、この年はWFOT大会が開催された年で、この大会自体の収支は協会とは別会計になっていましたが、WFOT大会の中で日本作業療法士協会が行った企画や展示等に関する費用は協会が支出しており、それがこの学術事業費の中に1,400万円ほど含まれています（通常の年度においては日本作業療法学会の事業費支出がここに加えられることとなります）。さらに協会は国から補助金を受けて研究事業を行うことがしばしばありますが、平成26年度は合計約2,200万円の国庫補助金を得て2つの研究事業（老人保健健康増進等事業）を実施し、全額使い切って研究を終えているので、その約2,200万円の支出もこの学術事業費として計算されています。残る2,000万円ほどは、学術部内の学術委員会、学会運営委員会、学術誌編集委員会などが行う様々な会議等、通常業務にかかる諸費用（旅費交通費、会議費、通信運搬費、等々）とお考えください。また、この事業費の中には、学術部の担当となっている事務局職員の人件費も含まれています（以下の各部署の事業費に関しても同様です）。

(2) 教育部事業費

教育部の事業費も9,479万5,113円と、1億円近い額になっていますが、こちらは会員の皆さんが受講され

る生涯教育制度の研修会（年2回の全国研修会や90回を超える大小様々な研修会）を開催するための関連諸費用が大きな割合を占めています。例えば旅費交通費が3,600万円弱かかっていますが、ここには生涯教育制度を検討・推進する部員、研修会を企画・運営する部員、研修会の講師などの一年分の旅費交通費が含まれています。また、諸謝金として1,000万円ほどが支出されていますが、これはほとんどが研修会の講師謝金。800万円の賃借料も研修会会場を借りるための費用です。会員の皆さんがご自分の生涯教育履歴を閲覧するためのコンピュータシステムがありますが、これの構築・改善・保守運用にも約1,000万円が支出されています。教育部内にはこのほかに、作業療法士の養成教育や臨床実習のあり方、国家試験問題の検討、教員の研修などの推進を行っている養成教育委員会、認定作業療法士・専門作業療法士の認定審査や、養成校の教育評価であるWFOT認定等教育水準審査などを行う教育関連審査委員会が常時活動しており、これらの活動費用も教育事業費から支出されています。

(3) 制度対策部事業費

制度対策部の事業費は6,054万2,868円で、この中には制度対策部の部内委員会である保険対策委員会、障害保健福祉対策委員会、福祉用具対策委員会の事業費だけでなく、生活行為向上マネジメント推進プロジェクト委員会や認知症の人の生活支援推進委員会といった特設委員会、さらには災害対策室や47都道府県委員会の活動費用も含まれています。いずれもわが国の社会保障制度の中で作業療法士の立場と課題を見定め、協会が取り組むべきこと、会員一人ひとりが為すべきことを検討し、対外的には様々な渉外活動、会員に対しては今作業療法士に求められている技能や力量を高めるための様々な方策を打ち出すことを業務としています。その諸会議を行うための旅費交通費、打ち出された方策を実現・推進していくための活動費用、都道府県作業療法士会における事業の推進を支援するための委託費などが制度対策事業費全体の3分の2以上を占めています。

(4) 広報部事業費

広報部も1億2,188万7,872円と、学術部と並んで1億円を超える事業費となっていますが、毎月5万人の



会員に配布している機関誌『日本作業療法士協会誌』や、一般市民や多職種向けに今や12万部も作成・配布している広報誌『Opera』、ポスターやパンフレット等の印刷製本費や送料（併せて7,400万円相当）が大きな支出となっています。また広報部の場合、これらの刊行物・印刷物の制作や様々な出展活動にあたってプロのデザイナーに委託することが多々あり、これらの委託費も合算すると2,400万円ほどかかっています。そして平成26年度はWFOT大会があり、この大会における日本作業療法士協会ブースの出展活動を広報部が担いましたので、これに関する諸費用が印刷製本費や委託費等に上乘せられています。さらに広報用DVDの制作や配布、ホームページの管理運用、「作業療法フォーラム」等の公開講座の企画運営などの業務にかかった費用が広報事業費として支出されています。

(5) 国際部事業費

国際部の平成26年度事業費は1,587万8,279円で、ここには平成26年度の大きな目玉であったWFOT代表者会議にかかる諸費用（約400万円）が含まれており、またこの代表者会議の準備運営のために活動した部員や、国際シンポジウムに招聘した外国人講師の旅費交通費など（240万円相当）もここから支出されました。

2) 管理費の内訳

管理費は、それ自体は直接的に公益目的事業のための出費ではありませんが、それ無くしては公益的な事

業を行うこともできない、日本作業療法士協会という法人組織を管理運営するための諸費用、言わば“ベースキャンプの設置代”のようなものです。これが平成26年度は2億4,645万492円かかりました。その主な内訳を挙げると、常勤役員の報酬や事務局職員の賃金（約3,000万円）、理事が活動するための旅費交通費等の諸経費（約3,200万円）、事務所を維持するための家賃等の賃貸料（約3,500万円）、協会が保有する各種コンピュータシステムの構築や保守運用の費用や発送業務等の委託費用（約4,000万円）、会費の請求・督促や会員証の発送等にかかる通信運搬費（約2,600万円）、会員の皆さんが加入している作業療法士総合補償保険制度の基本プラン保険料（約1,900万円）、といった具合です。全会員に関わる諸費用は、個々の単価は少額でも、会員が5万人ともなると多くのお金がかかることがお分かりいただけると思います。

3) 一人分の会費を用途別に分けてみると

以上述べてきた様々な事業費や管理費をまとめると下の一覧表の「経費」のようになります。しかしこれでは額が大きすぎてイメージしにくいかもしれません。そこで、個々の経費の支出全体に対する「比率」を割り出し、それを一人あたりの年会費に当てはめてみると、年会費12,000円が、どのような目的で、いくらずつ使われているのかが、おおよそ分かっていただけるものと思います。これはあくまでも一つの目安にすぎ

科 目	経費（総額）	比率 ^{**}	一人分の会費の用途別内訳（目安） ^{**}
事 業 費	408,643,827 円	62.4%	7,486 円
学術部	115,539,695 円	17.6%	2,116 円
教育部	94,795,113 円	14.5%	1,736 円
制度対策部	60,542,868 円	9.2%	1,109 円
広報部	121,887,872 円	18.6%	2,233 円
国際部	15,878,279 円	2.4%	291 円
管 理 費	246,450,492 円	37.6%	4,514 円
合 計	655,094,319 円	100.0%	12,000 円

^{**}四捨五入して表示しているため、計算が合わないように見える数値がありますことをご了承ください。



ませんが、会費の使われ方のイメージをもっていたくための試算とお考えください。

3. 会費を支払うメリット？

「会費を支払うメリットは何か？」という問いを時々耳にします。この「メリット」とやらを感じられないから、という理由で協会を退会していく方がいるのも（残念ながら）事実です。しかしそもそもこの問いの立て方は正しいのでしょうか。正しいとも言え、正しくないとも言えるように思います。

何らかの理由で、もう二度と作業療法士として働かない、作業療法とは縁の無い世界で生活することにした、という方なら分からないではありません。なるほどそういう方にとっては、もはや作業療法士の国家資格はその人のアイデンティティを形成するものにはなっていないでしょうし、日本作業療法士協会の諸事業を支える費用を負担することに意味や利得を見いださなくなったとしても仕方ありません。

しかし作業療法を生業としている方にとってはどうでしょう。作業療法が何であり、それをどのように体得すべきかを、自分一人の力で究めた人がいるのでしょうか。作業療法士として働く場があること、作業療法士の専門性が評価され、それに対する報酬が設定されていることを、自分一人の力で国と交渉し—から開拓し獲得した人がいるのでしょうか。今のこの激動する時代に、作業療法士にどのような知識や技能が求められているかを、自分一人の力で調査し、情報を得、自分一人の力でそれに相応しい的確な内容と方法で自己訓

練ができている人がいるのでしょうか。作業療法の有用性を広め、その社会的信用を築くために、自分一人の足で全国を行脚し、普及・振興に努力している人がいるのでしょうか。——いませんし、原理的にも出来ないのです。これらのことは全て日本作業療法士協会が、50年の歳月をかけた組織的な取り組みを通して、学術的な知見を積み上げ、教育研修を通して専門職としての質の維持・向上を図り、その有用性の普及・振興に努め、全国組織であればこそ相手にしてくれる国や他団体に対して粘り強く交渉を重ねてきた成果なのです。そしてこのような協会の活動は、過去50年間必要であったように、これからも作業療法士という専門職があるかぎり絶えず必要であり、続けていかなければなりません。

最初の問いに戻りますと、「会費を支払うメリット」と言って、それが何か個人の所有欲を満たすような、損得勘定でいうところの“お得感”としてのメリットなら、そのようなメリットはさほど大きくないかもしれません。しかし、あなたが今作業療法士として仕事ができ、それが世の中で国民のために役立っていること自体がメリットと言えるなら、それこそは最大のメリットです。そしてそれは結局、“私”を中心とした損得勘定を超えて、作業療法士という専門職が存在することの善さ、作業療法の存在意義に向けて昇華していくものであるように思います。会員の皆さんから拠出している会費はその善さを様々な側面から実現していくためにこそ使われているのです。

地域移行支援への取り組み —— (第42回)

3Dプリンタによる障害者就労支援補助事業

一委員として考えてきたこと

NPO 法人コイノニア 時田 良枝

はじめに

障害者の就労支援が叫ばれ、障害者雇用促進法の改正も進んだとはいえ、まだまだ障害者全体の雇用率は決して高くはない。その一方、進む少子高齢化により将来的な労働人口の不足もまた大きな課題である。社会構造の変化と共に、産業革命以降進んできた機械産業そのものもまた転換期を迎えている。3Dプリンタは、いわば大量複製生産の時代から、より固有性が高く個人にフィットしたモノ作りへと時代が変革していることを体現する機械と言えるのではないだろうか…。

こんなことを考えるようになったのは、この一年「3Dプリンタによる障害者就労支援補助事業」の委員会に委員として関わるようになってからのこと。東京都東久留米市内の企業である一般財団法人機械振興協会（技術研究所）が公益財団法人JKAの補助金を得て始めたこの事業は、市・企業・行政・大学・障害福祉それぞれの分野から委員が集まり、新たな機械技術である3Dプリンタを使った作業を障害者の就労支援に活用し、福祉的就労（作業所利用）者の工賃そのものを向上、そして社会参加のモチベーションを向上させることを目指し検討を重ねてきた。私自身も市内の障害者福祉施設に勤める作業療法士として委員会に加わることができた。以下、これまで委員会で検討されてきたことを報告し、作業療法士である私自身がその中で考えてきたことを記していきたい。

3Dプリンタを利用する意味

このところ、にわかにニュース等で扱われだしている感のある3Dプリンタ。個人用の製品があることからわかるように、製造の工程に危険がない、ということが特徴である。従来型のような鋭利な刃物等を使わなくとも製造作業ができるということは、障害者の関わりをより容易にしている。また、製造物をプリントするためのパソコン上でのデータ作りから、製造物の仕上げ・磨き・彩色等、作業工程も多彩で対象者の持つ技能に応じて関わる作業を選ぶことができるということも大きな特色で

ある。さらに、扱える材質も柔軟性のあるものから硬質なものの等々々で、用途に合わせ選ぶことができる。3Dプリンタは新しい技術のため製造物の安全基準がまだ整備されていないが、委員会の中心となっている機械振興協会は従来、製造業の支援を主な事業とし、製造物の強度検査等をその業務の中核としてきた企業であったことから、3Dプリンタで製造した物品についても強度検査を取り入れることで、他の企業にはない強度・安全性を担保した製品作りが可能となった。

委員会がしてきたこと

3Dプリンタを利用した作業に障害者が携わっている先例は国内にも既にいくつかあり、そうした作業所や特例子会社等の見学や、市内福祉施設関係者等に3Dプリンタを体験してもらい、作業実施上考えられる課題について話し合うセミナーを複数回開催する等の検討を重ねてきた。障害者福祉分野では長く活動している法人も多い中、法人間の横の連携が希薄な東久留米市の現状、それに伴い能力があるのに携われる作業が少ないことで非常に少ない工賃に甘んじている障害者が少なくないことも浮き彫りになってきた。今後は、市内各法人の作業所に点在している能力の高い障害者の方々に、付加価値が高く工賃増につながりやすい3Dプリンタ作業を提供できるよう共同受注の仕組みを定着させていくことも新たな課題としている。

私自身は、長く精神科医療の世界で仕事してきた。地域で仕事をしだして2年目、この委員会に関わりながら、専門性ある支援より「思い」にシフトしがちな地域障害者福祉の現状についても、こうした取り組みをもってより専門性の高い支援の在り方を整えていくことができるのではないかと考えている。

来年度からはいよいよ障害者自身の3Dプリンタ体験が始まる。障害者が能力発揮しやすい環境作り、そのためのアセスメントシート作り等、市内就労支援施設とも連携しながら進めていきたいと思っている。



成長の日々

介護老人保健施設 仮設檜葉ときわ苑 吉田 茜

【はじめに】

作業療法士の資格を取得して5年と4ヶ月。この間に東日本大震災が起こり、個人的には結婚・出産・育児を経験した。自分の生活パターンや役割が変化していく中で、私はたくさんの人や環境に支えられ、日々成長しているのではないかと感じている。作業療法士としても、母としても、妻としてもまだまだ未熟な私であるが、この5年と4ヶ月の日々を振り返りたいと思う。

【結婚、そして職場の変化】

私が働いている施設は、震災後避難指示区域（現在は避難指示解除準備区域）に指定された福島県の檜葉町に位置し、私の故郷もその隣町であった。震災当時は福島県いわき市の病院で仕事をしており、その後同じ職場で出会った夫（同期の理学療法士）と結婚した。

テレビに映る被災地（地元）の様子を見るたびに「帰れる日が来るのだろうか」「故郷のために私ができることは？」と考えている私があった。そのような時に、仮設の施設がいわき市に建設されることを知り「行きたい」と思った。職場が変わることで家族に迷惑をかけるかもしれないという気持ちがあったが、「仕事も家庭も大切にしたい」という想いを夫や家族に伝え、入職を希望した。

【出産と育児】

作業療法士として新たな分野での再出発をして数ヶ月後、お腹に子供がいることが分かった。妊娠中、利用者のサポートや仕事量の調整を行ってもらい、産休に入るまで安心して仕事に打ち込むことができた。また、子育て制度や職場の先輩に甘えさせてもらい、産休・育休を1年取ることができた。仕事復帰後は娘と過ごす時間が減ってしまうことを考え、娘に対して私がしてあげられることを精一杯行った。娘の成長と共に苦手だった掃除や料理が上達し、夫や家族が驚いている様子を見て、私自身も少しずつ母親として成長できているのかなと感じた。

【職場復帰】

復帰の日、仕事の緊張に加えて、人見知りで泣き虫な娘が保育園に慣れるかという心配ばかりしていたが、そんな心配をよそに娘は泣かずに保育園に通えるようになっていった。今考えると、心配だったのは娘と離れる私の方だったのかもしれない。職場復帰し数週間経ったある日、保育園からの電話の呼び出し。体調が悪くなることを予想はしていたが、実際電話がかかってくると頭をフル回転させ「利用者様のリハビリは？ 午後の会議は？」と娘のことよりも仕事が先行していた。迷惑をかけたくない気持ちから、娘の体調が少し良くなると家族や病後児保育に預け、できるだけ短時間でも出勤した。そんな時に職場の方々から掛けられる「子供は大丈夫？」「復帰後自分の体調はどう？」という優しい言葉に、何度助けられたことだろう。

保育園に通いだして4ヶ月の娘。最近先生から「お利口さんで、本当に手がかからない子ですよ」と報告を受けた。わがままで毎日大泣きしている娘に自宅では怒鳴ってばかりの私だが、小さいながらも保育園では頑張っているんだと感じ、怒鳴ってごめん、ありがとねと感謝の気持ちでいっぱいになった。

【おわりに】

作業療法士として、妻として、母として、やりたいこと、やらなくてはならないことはいっぱいあるけれど、同時にすべてをうまくこなすことは難しく、葛藤の日々である。しかし、利用者様のため、娘や夫、家族のため一歩ずつでも成長し前に進めればそれでいいのではないかと感じている。今後私が働いている施設がどのような変貌を遂げるかまだ分からないが、その時に自分の中で一番の選択をしていきたいと思う。いつかこのコラムを見返した時に、自分も成長したなと思えるようこれからも頑張っていきたい。そして故郷をあとにした私を含む多くの方々が、いつか故郷に帰れる日が来ることを切に願う。

世界作業療法士連盟（WFOT）個人会員 申し込み期限迫る！

昨年6月、横浜で第16回世界作業療法士連盟大会（WFOT 2014）が開催されました。WFOT（World Federation of Occupational Therapists）にとって、世界大会は4年に1度の大きな活動です。しかし、WFOTの活動は世界大会の開催だけではありません。例えば、災害発生前・発生直後・復興過程で作業療法士がどのように貢献できるか、国際連合・世界保健機関と協力し人々の健康増進に対し作業療法士がどのような役割を担えるか、作業療法士養成（教育）基準の設定や世界各地で発表され続ける最新の概念に対しWFOTとしての解釈・立場を明らかにする等、さまざまなプロジェクトを立ち上げ活動しています。

これらのプロジェクトメンバーはWFOTの個人会員たちです。世界に散らばる個人会員なので、その活動の多くはインターネットを通して行われています。そして、各プロジェクトの結果は代表者会議で報告され加盟国に到達されます。現在進行中のプロジェクトは、WFOTのホームページからAbout Us→Management Structure/Organization→Programme Areasで誰でも検索可能ですが、個人会員になるとWFOTのホームページから入手できる情報量は各段に増加します。

個人会員への申し込みは日本作業療法士協会事務局を通して行います。協会のホームページから、会員向け情報→国際→WFOT等海外関連情報に入り、「WFOT個人会員申込書」をダウンロード、必要事項を記入し協会事務局へ郵送してください。協会事務局が入会手続きを代行します。しかし、この手続きは年に1回、例年11月末を締め切りとしています。11月までに申込書を提出していただくと翌年1月から個人会員となります。年会費は21US\$です。年会費は協会年会費とともに年度末に請求されますが、為替レートを考慮し、WFOT個人会費の金額は12月に確定します。協会費の振込用紙にはWFOT年会費を含んだ金額が印字されてきます。

WFOTからの情報を「ふーん、そうなんだ…」と受け取るだけでなく、皆さんも個人会員となりプロジェクトに参加してみませんか？詳しくは協会事務局へご連絡ください。

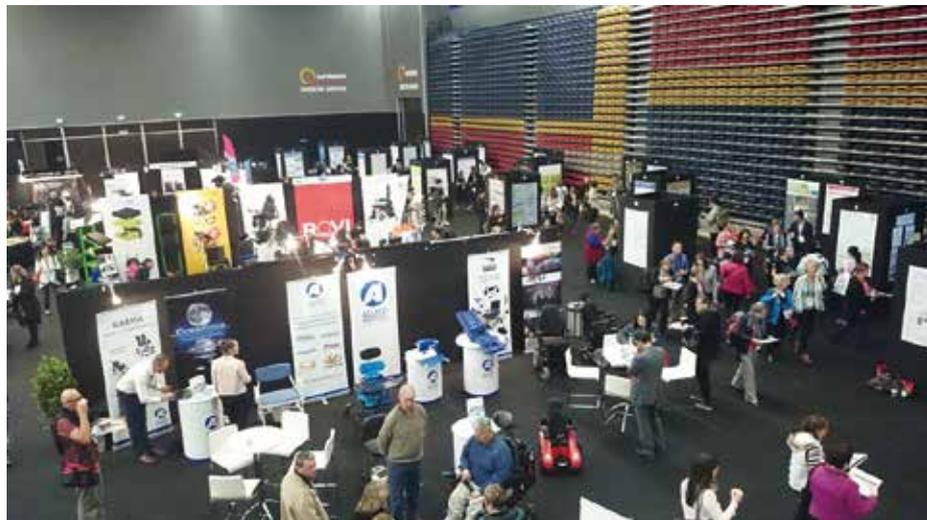
訃報連絡
謹んでお悔やみ申し上げます。

会員番号 59365 澤田 恵花（奈良県） 2015年10月12日 逝去

第6回アジア太平洋作業療法学会（APOTC）報告

フロイデ工房しろさと 小坏 仁美

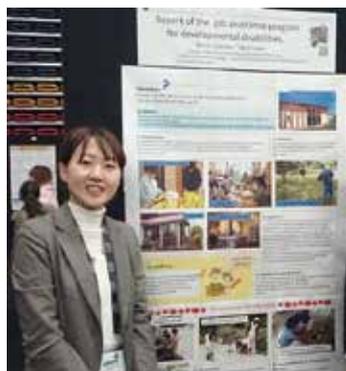
2015年9月14日～17日の4日間、WFOT創設国の一つであるニュージーランド北島のロトルアで開催された第6回アジア太平洋作業療法学会（APOTC）に参加した。認知症高齢者や高次脳機能障害者に対する自動車運転実施への介入、ソーシャルネットワークが人々に与える影響について、災害支援といった各国共通の注目の話題から日本の認



知症高齢者に対するカラオケの効果、ニュージーランドの先住民族「マオリ族」の健康と長寿についてなど、文化交流を兼ねてアジア太平洋各国の作業療法士がさまざまなテーマで発表を行った。219の口述発表、181のポスター発表、22のワークショップが集結し日本からも多くの発表者が参加した。

今回、筆者は「Job Assistance Program for Developmental Disabilities（発達障害者に対して実施した就労支援プログラム）」というテーマでポスター発表を行った。ランチタイムの1時間のうち30分間ポスターの前に立ち、ディスカッションを行うという形式である。ニュージーランド（北部・南部）・オーストラリア・シンガポール・日本の作業療法士から質問を受けた。

その内容は、「施設の中で作業療法士はどのような役割を担うのか」「障害者が一般企業で実習を行う場合、政府は賃金を補助するのか。雇用となった場合、一般雇用者と同等の賃金が支払われるのか」「就職後のフォローアップは誰がどのように行うのか」といったものであった。発達障害のある成人への支援、特に就労支援は各国においても注目の話題である。



ニュージーランドの作業療法教育は社会モデルが中心で、日本とは異なり地域で働く作業療法士が多いが、地域の現状としては障害者が働ける場所は少なく、その点では日本と状況は変わらないということであった。互いの実践内容など、より話を深めてディスカッションできれば良かったと自身の英語力の低さが悔やまれたが、「作業療法」という共通言語のもと「障害のある人も地域の中に溶け込み、共に働ける社会が理想的だ」という考えを共有し、ジェスチャーも交えながらなんとかやり取りを行った。タブレットの翻訳機能を使って質問内容を訳してくれた方もおり、短い時間であったがとても有意義なディスカッションができた。“コミュニケーションをあきらめない”、作業療法の真髄に触れた貴重な経験となった。ポスターを見てくれた方や質問

してくれた方に折り鶴をプレゼントしたところ、好評であった。

最後に、発表に向けて丁寧に御指導くださった鈴木孝治先生に厚く御礼申し上げます。

第3回アジア太平洋 CBR 会議に参加して

茨城北西総合リハビリテーションセンター 寺門 貴

第1回アジア太平洋 CBR 会議は2009年にバンコクで開催され、CBR アジア太平洋ネットワークが設立されました。また2010年には CBR（地域に根ざしたリハビリテーション）ガイドラインが発表されました。CBRとは Community-based Rehabilitation の略語であり、日本では地域リハと訳されています。地域リハと聞いてどのような印象をお持ちでしょうか？地域リハ＝訪問リハや通所リハではないということが言えます。そして今、CBR から CBID（Community-based Inclusive Development：コミュニティにおけるインクルーシブ開発）に考え方が変遷しつつあります。この CBID を通して貧困削減、持続可能な開発枠組みの達成が本会議のテーマとなっています。

筆者は「障害と高齢社会」というセッションで発表しました。メンバーは韓国の作業療法士・教育機関の理学療法士・NPO 法人代表の4名でのプレゼンテーションになりました。筆者の発表テーマは「医療介護の視点からのまちづくり」です。人口約43,000人、高齢化率30%の中山間地域においては人口流出を最小限に抑えること・市民の健康増進・健康寿命の延伸が重要課題です。そのような中、単に医療や介護の枠組みの中だけで業務を遂行しているだけでは前述のような社会問題まで踏み込めません。そして、作業療法士としてまちに出ていく仕組みづくりを考えなくてはなりません。そのような経緯から当法人では、理事長の協力を得て地域活性化（地方創生）に向けて「フロイデ DAN」というまちづくりプロジェクトチームを結成しました。

主な活動内容として、空き店舗をコミュニティカフェに改装し住民の居場所づくり及び各種イベントの開催をしています。また、商店街やデザイナーなど異業種交流も含め地域が元気になる仕掛けを模索しています。このように、これからの作業療法は地域が元気になるための作業を開発していくことが求められます。

CBID は、何らかの理由で生活に困難を抱えている方をインクルージョンするという考え方です。今の日本は高齢者や障害児者・生活困窮者・子育て支援など様々な社会問題を抱えています。作業療法は、作業を通してこれらの課題を解決していかなければなりません。これからの作業療法士は新たなフィールドを開発していく必要があると考えます。

催物・企画案内

▶ 第17回フォーラム「医療の改善活動」全国大会 in 伊勢

日時：2015.11/20(金)・21(土)

会場：伊勢市観光文化会館

お問合せ：【演題登録・参加登録等について】

運営事務局 株勁草書房 コミュニケーション事業部

担当：孕石（はらみいし）・国友

TEL. 03-3814-7112 FAX. 03-3814-6904

Eメール 17tqm-registration@keiso-comm.com

【その他のお問合せ】

大会事務局伊勢赤十字病院 大会事務局担当：竜田

TEL. 0596-28-2171（代表）

▶ 第35回近畿作業療法学会

日時：2015.11/22(日)

会場：京都テルサ

お問合せ：第二北山病院 作業療法室

TEL. 075-791-2137

Eメール sunnylsidelup1@hotmail.com

ホームページ <http://kinot35.umin.jp/>

▶ 第44回日本医療福祉設備学会

日時：2015.11/25(水)・26(木)

会場：東京ビッグサイト

お問合せ：一般社団法人 日本医療福祉設備協会（HEAJ）内

第44回日本医療福祉設備学会事務局

TEL. 03-3812-0257 FAX. 03-6240-0690

Eメール hc-setsubi0919@heaj.org

▶ 第5回日本リハビリテーション栄養研究会学術集会

日時：2015.11/28(土)

会場：県立広島大学 広島キャンパス

お問合せ：■学術集会事務局

TEL. 082-848-8489（直通） FAX. 082-848-1308

Eメール reha@hibino.or.jp

■運営事務局

TEL. 082-502-0909 FAX. 082-221-7039

Eメール 5thriha-hiro@or.kntcs.co.jp

ホームページ <http://5th-jarn.jp/contact/>

▶ 第15回東海北陸作業療法学会

日時：2015.11/28(土)・29(日)

会場：じゅうろくプラザ

お問合せ：TEL/FAX. 058-234-6763

ホームページ <http://www.gatkail5.com/index.html>

「催物・企画案内」の申込先 → kikanshi@jaot.or.jp

ただし、掲載の可、不可はご連絡致しません。また、原稿によっては、割愛させていただく場合がございますのでご了承ください。

事例報告登録時の成果・効果の抽出と分類の実例

学術部 学術委員会 事例報告登録制度班

本年7月30日に事例報告登録システムが改変され、作業療法実践の成果・効果を集計する機能が追加された。これはICFに分類された事例の成果・効果を直接集計できる機能であるが、生活機能の観点から事例の成果・効果を抽出し分類する視点と経験が必要であり、新規に事例を登録する会員からこの機能への入力の方針について数件質問が寄せられている。

そこで今回のテーマを「事例からみた精神科入院作業療法実践の成果効果」とし、システム改変前に登録された事例の中から精神科入院作業療法実践に関する2事例をピックアップし成果・効果の抽出と分類の実例を示したい。なお今回、ICFの該当する項目名とコードを用いて比較的細かい分類を試みているが、実際の登録時には事例報告の本文中の表現をそのまま用いて「F（機能）・A（活動）・P（参加）・E（環境）」と分類できることを申し添える。

書道活動により陰性症状の軽減が認められた事例

【事例の概要】

対象者は30才代後半の男性で統合失調症である。大学卒業後スーパーのアルバイトをするが忙しさに体調を崩しうつ状態になり、発症した。精神障害者の自助活動に積極的に取り組みその活動について受賞したこともあった。5年ほど前から地域活動支援センターに通いミーティングの司会をしていたが、他利用者より司会の進め方を批判されたことがきっかけで意欲低下・抑うつ・希死念慮を呈し入院した。

【介入の基本方針】

1) 作業を体験し、心身の基本的回復を図る。2) 自身のことを振り返り、受け入れられる体験をする。3) これからの自分を考える体験をする。

【ICFの分類】

介入の基本方針1)から「標的とした生活機能1：b1（精神機能）、F（機能）」、介入の基本方針2)から「標的とした生活機能2：d710（基本的な対人関係）、P（参加）」、介入の基本方針3)から「標的とした生活機能3：b180（自己と時間の経験の機能）、F（機能）」とした。

続けて、標的とした生活機能1に対応して「個別活動の書道で見本の中から書けそうな文字を選択し5枚書く」、「個別活動の書道で1つの文字を10枚練習し、その中から一番良いと感じた作品を1枚選び病棟に掲示する」といった介入を行った。ICFの該当する項目名を用いると「標的とした生活機能1に対する介入：d2（一般的な課題と要求）、A（活動）」が利用されていた。標的とした生活機能2に対応して「個別活動の書道で自由に考えた書きたい文字の中から自分にあった文字を選び、その文字を選んだ理由やエピソードを中心とし個別面談する。作業療法士は傾聴し、肯定、理解を示す対応を行う」という介入を行う。ICFの該当する項目名を用いると「標的とした生活機能2に対する介入：d163（思考）、A（活動）、d710（基本的な対人関係）、P（参加）、e450（保健の専門職者の態度）、E（環境）」が利用されていた。標的とした生活機能3に対応して「個別活動の書道で1週間自分の目標となる文字を考え、その文字を選んだ理由、対象者が考えている今後の生活に必要な具体的な行動や考え方を中心とした個別面談をする」、「作業療法士は肯定、理解、傾聴、勇気づけ励ます対応を行う」介入を行った。ICFの該当する項目名を用いると「標的とした生活機能3に対する介入：d163（思考）、A（活動）、d710（基本的な対人関係）、P（参加）、e450（保健の専門職者態度）、E（環境）」が利用されていた。

成果は、標的とした生活機能1についての成果として「学生以来の書道とこのことであったが、筆運びは概ね上手にできていた」、「病棟に掲示した作品を他患者に褒められ、簡単にではあるがその文字に関するエピソードを他患者に話す場面もみられた」、「病棟でのレクリエーションや病棟メンバーとの散歩に参加した」が挙げられ、ICFの該当する項目名を用いて「標的とした生活機能1についての成果：d2（一般的な課題と要求）、A（活動）、

d350 (会話)、P (参加)」とした。標的とした生活機能 2 についての成果および標的とした生活機能 3 についての成果として「抑うつ症状は回復した」、「他患者と談笑しながら作業を行った」、「入院から 3 ヶ月後退院となり、再び地域活動支援センターに通うこととなった」、「適切な距離を保って接することができるようになった。日々波はあるが安定して生活している。自分一人で、何でもやってしまうところを改めたい。自分の身の丈を知った上で、人と関わっていききたい。」という対象者の発言がみられた」が挙げられ、ICF の該当する項目名を用いて「標的とした生活機能 2 についての成果および標的とした生活機能 3 についての成果:b1 (精神機能)、F (機能)、d2 (一般的な課題と要求)、A (活動)、d350 (会話)、P (参加)、e3 (支援と関係)、E (環境)、P (個人因子 (の変化))」とした。

生活基盤が失われ長期入院が予測された統合失調症患者に対する退院準備支援の一例

【事例の概要】

対象者は統合失調症を呈する 40 代の男性である。幼少時に両親が離婚し父親に引き取られるが、間もなく父親が死去したため叔母と同居した。19 歳時に幻覚妄想状態で精神科病院を初診した。金銭管理は全て叔母が行っていたが、40 代になって金銭の問題で叔母とトラブルがあり服役した。出所後、以前叔母と同居していた借家に戻るが入居できずに公園で野宿した。数日後、行き倒れているところを警察に保護され保健所職員の同伴で当院を受診し入院となった。現在、閉鎖病棟に入院し症状は安定しているが病棟内では好意的で、不定期に参加している作業療法プログラム時以外は病棟外へ出ることはない。

【介入の基本方針】

1) 興味のある身体活動プログラムへの参加を促し、病棟外へ出る機会を増やす。また、日中の活動性の向上を図ることで臥床傾向を軽減し生活リズムを整えていくこととする。2) 退院に対し対象者がより意欲的かつ現実的に考えていけるように支援していくこととする。対象者の希望や意思を優先していくことを前提に考えながら、退院に向けた課題を明確にし退院後の生活イメージがより具体的になるようにする。

【ICF の分類】

介入の基本方針 1) から「標的とした生活機能 1:d2 (一般的な課題と要求)、P (参加)」、「標的とした生活機能 2:b1 (精神機能)、F (機能)」、介入の基本方針 2) から「標的とした生活機能 3:d163 (思考)、A (活動)」とした。

続けて、標的とした生活機能 1 に対する介入および標的とした生活機能 2 に対応して「体を動かすことが好きだと話す対象者に対し、他職種と連携を図り、体操や卓球、ウォーキングなどの身体活動プログラムへの参加を促す」介入を行い、ICF の該当する項目名を用いると「標的とした生活機能 1 および標的とした生活機能 2 に対する介入:d2 (一般的な課題と要求)、A (活動)、e450 (保健の専門職者の態度)、P (個人因子 (の活用))」が利用されていた。標的とした生活機能 3 に対応して「ケースカンファレンスを通して対象者の希望や現在の状況などを多職種間で共有し、対象者との個別面談を実施する」、「対象者と同疾患の他患者 2 名と精神保健福祉士 1 名、作業療法士 1～3 名で 3 ヶ月、退院準備プログラムに参加する」介入を行い、ICF の該当する項目名を用いると「標的とした生活機能 3 に対する介入:d2 (一般的な課題と要求)、A (活動)、d350 (会話)、P (参加)、e3 (支援と関係)、E (環境)」が利用されていた。

成果は、標的とした生活機能 1 および 2 については「身体活動プログラムへの参加頻度が月 2 回程度から週 1 回に増えた」が挙げられ、ICF の該当する項目名を用いて「標的とした生活機能 1 についての成果および標的とした生活機能 2 についての成果:d2 (一般的な課題と要求)、P (参加)」とした。標的とした生活機能 3 についての成果としては「退院準備プログラムの参加状況では、対象者は全 12 回、1 度も休むことなく参加し、活動性の向上や生活リズムを整えるといった目的にもつながった」、「退院準備プログラム内において、徐々に自ら発言する場面も増えた」、「(退院先について)『アパートを借りて単身で生活がしたい』と具体的な希望を話したり、金銭の自己管理には『自信がない』と不安を口にしたりと、具体的な課題も見つけることができた」が挙げられ、ICF の該当する項目名を用いて「標的とした生活機能 3 についての成果:b1 (精神機能)、F (機能)、d177 (意思決定)、A (活動)、d350 (会話)、P (参加)、P (個人因子 (の変化))」とした。

作業療法白書 2015 アンケート ご協力のお願い

回答締め切りを 11 月 30 日まで延長

作業療法白書 2015 アンケートは、会員の所属する全施設に宛てて 9 月末に発送された。すでに会員の皆様のお手元に届いていることと思う。当初は回答締め切りを 10 月末日としていたが、これを 11 月 30 日までに延長して回答を受け付けている。まだ回答されていない方はぜひともご協力をお願いしたい。また、すでに回答いただいている会員の皆様には、ご協力を深謝したい。

作業療法白書は 5 年ごとに発行される当協会の活動報告書であるとともに、日本の作業療法士の臨床活動および働く環境をアンケートによって調査し記録するものでもある。今回、白書アンケートは以下のような項目を含む改訂を行った。

- 医療では病期及び入院外来の治療形態ごとの作業療法内容を把握
- 介護保険領域では、通所・訪問・入所のサービス区分ごとの作業療法内容を把握
- 作業療法で多く実施されている評価項目・作業療法種目とともに、会員が作業療法において特徴的と考える評価項目と種目を調査
- 作業療法士の関わる診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス報酬の指定日時点の状況を調査

回答される会員の皆様には大変なお手間をかけることとなるが、作業療法士がさまざまな領域でさまざまな病期にある対象者にどんなサービスを提供しているのか詳しく把握し、他の専門職との違いを際立たせるねらいもある。結果を掲載した「作業療法白書 2015」は作業療法の理解促進・活用促進を目的として、関連する専門職団体や国及び地方自治体の関連諸官庁にも送付する予定である。

お忙しい日常業務の中、多くの質問にお答えいただくこととなるが、会員の皆様には調査へのご協力を重ねてお願いいたく、何卒よろしくお願ひいたします。

白書アンケート質問用紙に関するお詫びと訂正

作業療法白書 2015 アンケートに以下のような誤りがございました。訂正しお詫び申し上げます。

ページ	問	誤	正
3	問 6	…の期間中、貴施設で介護 休暇 制度利用の実績はありますか	…の期間中、貴施設で介護 休業 制度利用の実績はありますか
3	問 7	基本給 円	基本給 円/月
3	問 7	手当 円	手当 円/月
11	問 69 (表)	5歳 ～12歳 (小学校・小学部)	6歳 ～12歳 (小学校・小学部)
12	問 85	…作業療法士の関わっている事業を問 20 (5～6 ページ) の選択肢 1～ 53 より選び、…	…作業療法士の関わっている事業を問 20 (5～6 ページ) の選択肢 1～ 55 より選び、…

Q & A

<p>Q. 養成校に勤務する作業療法士ですが、「Ⅱ 作業療法士の臨床活動に関する設問」にはどう答えたらよいでしょうか？</p>	<p>A. 養成校は作業療法の臨床施設ではないので、「Ⅰ一般項目」のみにお答えください。アンケートは全体的に臨床施設を中心として作成されており、一般項目において答えにくい、あるいは該当しない設問がございます。適宜選択してお答えいただくとありがたいです。特に問 20. 地方自治体が運営する会議・事業への参画状況に関する設問では、養成校の教員の皆様の参画状況が大変貴重な資料となります。ぜひお答えください。ご不便をおかけしますがご協力をお願いいたします。</p>
<p>Q. 精神科病院勤務の作業療法士ですが、精神科作業療法、精神科デイケア、精神療養病棟、精神科訪問看護に作業療法士が配置されています。問 24. 作業療法の対象者数の集計方法や対象者の区分方法を教えてください。</p>	<p>A. 10月7日または指定日に作業療法を実施した（作業療法士が対応した）すべての対象者数をお答えください。問 26 以下では、精神科作業療法は①入院と②外来に分け、デイケアは②外来として、精神科療養病棟は①入院、精神科訪問看護は③訪問として区分してください。アンケートの分類と制度上の区分とが合致せず回答しにくい点もございますが、ご協力ください。</p>
<p>Q. 行政職についています。どの項目にお答えすればよろしいでしょうか？</p>	<p>A. Ⅰ一般項目、Ⅱ作業療法士の臨床活動に関する設問のうち行政関連領域（保健所など）質問紙 12 ページ、問 81～85 にお答えください。該当しない項目もあるかと思しますので適宜選択してお答えください。ご不便をおかけしますがご協力をお願いいたします。</p>
<p>Q. インターネット回答を試みたところ、テキストは入力できるがチェックが入れない、という不具合が生じました。</p>	<p>お使いのコンピュータ環境によっては本アンケートシステムが動作しません。チェックボタンが反応せず、チェックが入れないなどの状態になります。</p> <p>例えば Windows Xp 上の Internet Explorer8.0 以前のブラウザなどが該当します。</p> <p>この場合以下の方法をお試しください。</p> <ul style="list-style-type: none">・ Windows Xp 用の最新のブラウザをインストールする (Chrome, Opera, Firefox など)。・ Windows7 以降のパソコンがあればお使いいただく。・ Windows 以外のタブレットなどの環境があれば試してみる。 <p>いずれの方法も不可の場合、おそれいりますが調査用紙にご記入の上ご返送ください。</p>

協会主催研修会案内 2015年度

認定作業療法士取得研修 共通研修			
講座名	日 程 (予定も含む)	開催地 (予定も含む)	定 員
管理運営⑥	2015年11月28日～29日	岡 山：岡山市 おかやま西川原プラザ	40名
管理運営⑦	2016年1月23日～24日	愛 知：名古屋市 imy会議室	40名
教育法⑦	2015年12月5日～6日	東 京：台東区 日本作業療法士協会事務局	40名
研究法⑤	2015年11月7日～8日	兵 庫：神戸市 葺合文化センター	40名
研究法⑥	2015年12月12日～13日	香 川：高松市 アルファあなぶきホール (香川県民ホール)	40名
研究法⑦	2016年1月9日～10日	大 阪：大阪市 新大阪丸ビル貸会議室	40名

【追加研修】認定作業療法士取得研修 共通研修			
講座名	日 程 (予定も含む)	開催地 (予定も含む)	定 員
管理運営	2016年1月9日～10日	東 京：台東区 日本作業療法士協会事務局	30名

認定作業療法士取得研修 選択研修			
講座名	日 程 (予定も含む)	開催地 (予定も含む)	定 員
選択⑬ 発達障害領域	2015年11月28日～29日	大 阪：大阪市 新大阪丸ビル新館	30名
選択⑭ 老年期領域	2015年12月12日～13日	東 京：台東区 日本作業療法士協会事務局	30名
選択⑮ 身体障害領域	2016年1月9日～10日	福 岡：大野城市 誠愛リハビリテーション病院	30名

【追加研修】認定作業療法士取得研修 選択研修			
講座名	日 程 (予定も含む)	開催地 (予定も含む)	定 員
追加研修② 老年期領域	2015年11月28日～29日	東 京：荒川区 首都大学東京	40名
追加研修③ 老年期領域	2015年12月5日～6日	大 阪：吹田市 大和大学	40名

専門作業療法士取得研修				
講座名	日 程 (予定も含む)	開催地 (予定も含む)	定 員	
高次脳機能障害	基礎Ⅴ	2016年2月13日～14日	京 都：京都市 一般財団法人京都中小企業センター	40名
精神科急性期	基礎Ⅲ	2016年2月6日～7日	大 阪：大阪市 大阪医療福祉専門学校	40名
手外科	詳細は日本ハンドセラピィ学会のホームページをご覧ください。		40名	
特別支援教育	基礎Ⅰ-1	2016年2月6日～7日	東 京：中央区 会議室のルビコン東京駅	40名
	基礎Ⅱ-2	2015年12月12日～13日 ※変更のおそれ有	福 岡：福岡市 福岡医健専門学校 (調整中※変更のおそれ有)	40名
	応用Ⅰ	調整中	大 阪：調整中 調整中	40名
認知症	応用Ⅰ	2016年2月6日	東 京：台東区 日本作業療法士協会事務局	40名
	応用Ⅱ	2016年2月7日	東 京：台東区 日本作業療法士協会事務局	40名
	応用Ⅲ	2016年2月13日	東 京：台東区 日本作業療法士協会事務局	40名
	応用Ⅶ	2016年2月14日	東 京：台東区 日本作業療法士協会事務局	40名

作業療法全国研修会			
講座名	日 程 (予定も含む)	開催地 (予定も含む)	定 員
第57回作業療法全国研修会	2015年11月7日～8日	山 口：山口市 山口県総合保健会館	300名程度

※事前登録は終了いたしましたので、当日受付にてご参加ください。

作業療法重点課題研修			
講座名	日 程 (予定も含む)	開催地 (予定も含む)	定 員
学校を理解して支援ができる作業療法士の育成	2015年12月12日～13日	福 岡：福岡市 福岡医健専門学校 第3校舎	60名
退院支援から地域生活を支える精神科作業療法士の役割	2015年12月12日～13日	静 岡：静岡市 ふしみやビル会議室	60名
呼吸器疾患に対する作業療法	2016年1月16日～17日	静 岡：浜松市 静岡医療科学専門学校	60名
精神保健領域におけるアウトリーチ	2016年1月30日～31日	香 川：高松市 アルファあなぶきホール	60名
地域生活支援のための医療-介護連携に関する作業療法-	2016年1月9日～10日	福 岡：福岡市 福岡医健専門学校 第3校舎	60名
平成28年度診療報酬・介護報酬情報等に関する作業療法	2016年3月 調整中	調整中：調整中 大阪又は京都にて調整中	60名
がんのリハビリテーション研修	※詳細・申込み方法は後日ホームページに掲載致します。		

生涯教育講座案内【都道府県作業療法士会】 2015年度

現職者選択研修						
講座名	日 程	主催県士会	会 場	参加費	定 員	詳細・問合せ先
老年期障害	2015年11月1日	和歌山県	和歌山市 あいあいセンター 福祉交流館	4,000円	80名	詳細・問合せ先：和歌山県作業療法士会HP http://wakayama-ot.jp/
老年期障害	2015年11月1日	三重県	ユマニテク医療福祉大学校	4,000円	100名	詳細：三重県作業療法士会HP
* 老年期障害	2015年11月1日	愛媛県	総合リハビリテーション伊予病院	4,000円	40名	詳細：愛媛県作業療法士会ホームページ 問合せ先：総合リハビリテーション伊予病院 沖信吾 TEL 089-983-2222
老年期障害	2015年11月8日	鹿児島県	鹿児島大学桜ヶ丘キャンパス	4,000円	80名	近日中に鹿児島県作業療法士会HPにアップします 問合せ先：博悠会温泉病院 リハビリテーション部 東秘聖 TEL 099-274-2238
老年期障害	2015年11月15日	栃木県	パルティとちぎ男女共同参画センター	4,000円	80名	詳細：栃木県作業療法士会ホームページ 問合せ先：にしなすの総合在宅ケアセンター 佐々木由佳 TEL 028-739-3303 E-mail: gensyoku@tochi-ot.com
身体障害	2015年11月15日	兵庫県	兵庫県民会館 パルテホール	4,000円	100名	詳細：兵庫県作業療法士会ホームページ http://ot-hyogo.or.jp/ 問合せ先：伊丹恒生脳神経外科病院 リハビリテーション部 高木真人 TEL 072-781-6600
身体障害	2015年11月15日	岡山県	専門学校川崎リハビリテーション学院 8階講義室	4,000円	100名	詳細が決まり次第、岡山県作業療法士会HPにアップします。 問合せ先：川崎医科大学附属病院 守山峻 E-mail: oka_ot_kyouiku@yahoo.co.jp
精神障害	2015年11月15日	島根県	西川病院 新館2階	4,000円	50名	詳細：島根県作業療法士会HP 問合せ先：社会医療法人 清和会 西川病院 河野茂照 TEL 0855-22-2390 (内線415)

精神障害	2015年11月22日	富山県	新川文化ホール 会場が変更になりました	4,000円	80名	詳細：富山県作業療法士会ホームページ 問合せ先：かみいち総合病院 能登健司 TEL 076-472-1212 E-mail：toyama.ot.kyouikubu@gmail.com
精神障害	2015年11月29日	群馬県	群馬医療福祉大学 本町キャンパス	4,000円	40名	詳細：群馬県作業療法士会ホームページ
身体障害	2015年12月6日	大阪府	CIVI研修センター 新大阪東	4,000円	80名	詳細・問合せ先：大阪府作業療法士会ホームページ http://osaka-ot.jp/
老年期障害	2015年12月13日	山口県	山口コ・メディカル 学院	4,000円	80名	詳細：山口県作業療法士会ホームページ 問合せ先：介護老人保健施設 グリーンヒル美祿 築地信之 TEL 0837-54-0145
精神障害	2015年12月13日	茨城県	茨城県立医療大学	4,000円	80名	詳細：問合せ先：茨城県作業療法士会ホームページ http://medical.ibaraki-ot.org/
身体障害	2015年12月13日	千葉県	帝京平成大学 幕張キャンパス	4,000円	100名	詳細：千葉県作業療法士会ホームページ 問合せ先：総泉病院 リハビリテーション部 齋藤綾香 TEL 043-237-5001
* 精神障害	2015年12月13日	高知県	高知リハビリテーショ ン学院	4,000円	40名	詳細：高知県作業療法士会ホームページ 問合せ先：(株) Life change 細川忠 TEL 088-821-8816
* 身体障害	2015年12月6日	熊本県	熊本総合医療リハビリ テーション学院	4,000円	100名	詳細・問合せ先：熊本県作業療法士会ホームページ http://www.kumamoto-ot.jp/
* 発達障害	2016年1月31日	熊本県	熊本総合医療リハビリ テーション学院	4,000円	100名	詳細・問合せ先：熊本県作業療法士会ホームページ http://www.kumamoto-ot.jp/
老年期障害	2016年3月13日	福井県	福井赤十字病院	4,000円	50名	詳細が決まり次第、福井県作業療法士会ホーム ページにアップします 問合せ先：福井赤十字病院リハビリテーション科 樋田貴紀 TEL 0776-36-3630

*は新規掲載分です。

詳細は、ホームページをご覧ください。協会主催研修会の問い合わせ先
一般社団法人 日本作業療法士協会 電話. 03-5826-7871 FAX. 03-5826-7872 E-mail ot_jigyoku@yahoo.co.jp

「医療福祉eチャンネル」受講による「現職者共通研修プログラム」の単位認定について



現職者共通研修プログラム対応番組(全8回)

協会から1講座(番組)あたり、1.5時間の単位認定を受けることができます。

1. 作業療法生涯教育概論
2. 作業療法における協業・後輩育成
3. 職業倫理
4. 保健・医療・福祉・地域支援
5. 実践のための作業療法研究
6. 作業療法の可能性
7. 日本と世界の作業療法の動向
8. 事例報告と事例研究

単位認定までの手順、視聴方法については、[http://www.ch774.com]をご覧ください。
医療福祉eチャンネルでの単位認定には「履修登録」と「受講管理料」が必要となります。
会員登録の際には必ず「日本作業療法士協会会員の方」を選択してください。

医療・福祉の動画配信サイト

医療福祉 eチャンネル

☎ 0120-870-774 (前9:00~後5:00/土・日・祝を除く)

E-mail: info@iryoufukushi.com URL: http://www.ch774.com



◆平成 27 年度災害支援ボランティア登録者向け研修会◆

災害対策室長 香山 明美

災害対策室では、災害支援ボランティア登録者向けに、平時からの備えとして、災害支援ボランティアの心構え、災害支援に関する知識・技術の維持・向上を目的とした研修会を実施する。

日 程：2016 年 1 月 24 日（日）10：00～15：00

場 所：日本作業療法士協会 京都サテライト事務所 2 階会議室
（京都市中京区御池通烏丸東入梅屋町 361-1 アーバネックス御池ビル東館 2 階）

定 員：30 名

対象者：協会災害支援ボランティア登録者

時間	プログラム
10：00～	日本作業療法士協会の大規模災害時支援活動基本指針および大規模災害時の組織体制について
	日本作業療法士協会災害支援マニュアルについて 1. 災害支援ボランティア活動マニュアル 2. 災害支援ボランティア受け入れマニュアル
	災害支援に関する関係諸団体の動向
13：00～	災害支援ボランティア活動の実際
	グループワーク

その他：本研修会のご案内は、災害支援ボランティア登録者のみにお送りしている。

災害支援ボランティアに未登録の方は、下記登録方法に則って登録をお願いしたい。

災害支援ボランティア登録について

協会では、平成 25 年度に災害対策室を新たに設置し、平時から災害に対する備えを行い、災害発生時に迅速に対応できる体制を整備している。その一環として、常時、受け付けている災害支援ボランティア登録制度がある。

災害支援ボランティア登録を行っていただいた会員には、大規模災害が発生し被災地から協会に災害支援ボランティアの派遣要請があった際に、その情報をメールにて配信し、改めて災害支援ボランティアへの参加の希望を確認する。このように、災害支援ボランティアへの登録が支援活動への参加に直結するというわけではない。災害支援活動に興味のある会員には、是非まず登録することをお願いしたい。

災害支援ボランティア登録の方法は下記ホームページより確認いただきたい。



【災害対策室ホームページ】 <http://www.jaot.or.jp/others/saigai.html>

<登録から派遣までの主な流れ>

- ①災害支援ボランティア希望する会員は、協会ホームページを確認し、FAX またはメールにて登録。
- ②大規模災害発生時に県・市町村、都道府県士会、各団体等から協会へボランティア派遣要請。
- ③協会災害対策室から災害支援ボランティア登録者に向けて派遣の可否を打診。
- ④派遣条件の合った登録者と協会事務局との間で調整を行い、派遣ボランティアを決定。
- ⑤協会と派遣依頼元とで調整を行い、派遣決定者へ派遣に関する詳細を連絡。
- ⑥被災地へ派遣。

メッセージを送ろう！

ポストカード完成

近年ご好評いただいている当協会の作業療法啓発ポスターを、この度ポストカードとして販売することになった。ポストカードサイズにしたことで全種類を掲示板に貼ったり、利用者さんへちょっとしたメッセージを書いて渡したり、実習先への挨拶や季節のお便り、結婚式や同窓会といった多くの人が集まる場で配るなど、使い方は工夫しだいで無限に広がる。ポストカードのご活用を通して、より一層作業療法士と作業療法の魅力が全国に波及していくことを願う。

ポストカードは1セット（7枚）300円、送料込みで販売する。なお今号には見本として7種類のうちランダムで1枚が同封されている。どの種類が同封されているかはお楽しみ。

※ポストカードは協会ホームページもしくは本誌に掲載の「協会配布資料注文書」にてお申込みください。



協会配布資料一覧

資料名	略称	価格
パンフレット	一般向け協会パンフレット (INFORMATION BOOK 1)	パンフ一般
	一般向け協会パンフレット (INFORMATION BOOK 1) 英語版	パンフ英文
	学生向け協会パンフレット (INFORMATION BOOK 2)	パンフ学生
	作業療法は呼吸器疾患患者さんの生活の向上を支援します	パンフ呼吸器
ポスター	作業療法啓発ポスター 2014年版(お店)	ポスターお店
協会広報誌	Opera16	オペラ 16
	Opera18	オペラ 18
	Opera19	オペラ 19
ポストカード	ポストカード第1集 ポスター編(7枚セット)	ポストカード①
広報ビデオ	作業療法～生活の再建に向けて～	広報ビデオ再建
DVD	作業療法～生活の再建に向けて～	広報DVD再建
	身体障害者に対する作業療法	広報DVD身体
	精神障害に対する作業療法	広報DVD精神
Asian Journal of Occupational Therapy (英文機関誌) Vol.1、2、3、4	AJOT1-1、2、3、4	各500円
作業療法事例報告集 Vol.1 2007 Vol.2 2008 Vol.3 2009 Vol.4 2010	事例集1、2、3、4	各1,000円
作業療法関連用語解説集 改訂第2版2011	用語解説集	1,000円
認知症高齢者に対する作業療法の手引き(改訂版)	認知症手引き	1,000円
認知症アセスメントマニュアル Ver.3	認知アセス	各100円
機関誌「作業療法」バックナンバー 通巻No.5、6、8、9、11～13、⑭、15、17、18、21～24、⑳、27、28、30、㉑、 (○数字は学会論文集) 32～34、㉒、37～39、42～46、48～50、52、㉓、54～56 No.29(白書)		各1,000円 (白書のみ2,000円)
日本作業療法学会誌(CD-ROM) 40、41、42、43、44、45、46、47、49		各2,730円
作業療法白書 2010	白書 2010	2,000円

作業療法マニュアルシリーズ

資料名	略称	価格	資料名	略称	価格
1: 脳卒中のセルフケア	マ1 脳卒中	各1,000円	33: ハンドセラピー	マ33 ハンド	各1,000円
5: 手の外科と作業療法	マ5 手の外科		35: ヘルスポロモーション	マ35 ヘルスポロモ	
6: 障害者・高齢者の住まいの工夫	マ6 住まい		36: 脳血管障害に対する治療の実践	マ36 脳血管	
8: 発達障害児の姿勢指導	マ8 姿勢	2,000円	37: 生活を支える作業療法のマネジメント 精神障害分野	マ37 マネジメント	
10: OTが知っておきたいリスク管理(2冊組)	マ10 リスク		39: 認知症高齢者の作業療法の実際	マ39 認知	
11: 精神障害者の生活を支える	マ11 精神・生活	各1,000円	40: 特別支援教育の作業療法士	マ40 特別支援	
12: 障害児のための生活・学習具	マ12 生活・学習具		42: 訪問型作業療法	マ42 訪問	
13: アルコール依存症の作業療法	マ13 アルコール		43: 脳卒中急性期の作業療法	マ43 脳急性期	
14: シーティングシステム 一座の姿勢を考える	マ14 シーティング		45: 呼吸器疾患の作業療法①	マ45 呼吸器①	
15: 精神科リハビリテーション 関連評価法ガイド	マ15 精神科評価		46: 呼吸器疾患の作業療法②	マ46 呼吸器②	
16: 片手でできる楽しみ	マ16 片手		47: がんの作業療法①	マ47 がん①	
17: 発達障害児の遊びと遊具	マ17 遊びと遊具		48: がんの作業療法②	マ48 がん②	
20: 頭部外傷の作業療法	マ20 頭部外傷		49: 通所型作業療法	マ49 通所	
21: 作業活動アラカルト	マ21 アラカルト		50: 入所型作業療法	マ50 入所型	
22: 障害者の働く権利・働く楽しみ	マ22 権利・楽しみ		52: アルコール依存症者のための作業療法	マ52 アルコール依存	
23: 福祉用具プランの実際	マ23 福祉プラン		53: 認知機能障害に対する自動車運転支援	マ53 自動車運転	
24: 発達障害児の家族支援	マ24 発達家族		54: うつ病患者に対する作業療法(新刊)	マ54 うつ病	
25: 身体障害の評価(2冊組)	マ25 身体評価		55: 摂食・嚥下障害と作業療法 一吸引の基本知識を含めて(新刊)	マ55 摂食嚥下	
26: OTが選ぶ生活関連機器	マ26 生活関連機器		56: 子どもに対する作業療法	マ56 子ども	
27: 発達障害児の評価	マ27 発達評価		57: 生活行為向上マネジメント	マ57 生活行為	
28: 発達障害児のソーシャルスキル	マ28 ソーシャルスキル	58: 高次脳機能障害のある人の生活 一就労支援一	マ58 高次生活・就労		
29: 在宅訪問の作業療法	マ29 在宅訪問	59: 認知症初期集中支援一作業療法 士の役割と視点一	マ59 認知初期		
30: 高次神経障害の作業療法評価	マ30 高次評価				
31: 精神障害: 身体に働きかける作業療法	マ31 精神・身体				
32: ニューロングステイをつくら ない作業療法のコツ	マ32 ロングステイ				

申し込み方法

お問い合わせは協会事務局までお願いします。

申し込みは、協会ホームページに掲載されている FAX 注文用紙または、ハガキにてお申し込みください。

注文は、略称でかまいません。有料配布物は送料込みとなっております。無料配布パンフレットは、送料のみ負担となります。

有料配布物の場合は請求書・郵便振込通知票が同封されてきます。**なるべく早く**お近くの郵便局から振り込んでください。

不良品以外の返品は受け付けておりません。

協会配布資料注文書

FAX. 03-5826-7872

※資料名は略称で結構です。

無料配布資料

資料名	部数	資料名	部数
※協会広報活動の参考にしますので、使用目的をお書き下さい			

有料配布資料

資料名	部数	資料名	部数

会員番号

氏 名

※当協会の方は、登録されている住所に送付いたします。登録住所に変更がある場合は、変更届を提出して下さい。
 非会員の方のみ会員番号欄に住所（〒を含む）、電話番号を記載して下さい。
 ※都道府県士会の広報活動等で使用される場合は、士会事務局に送付している専用申し込み用紙にて送付して下さい。
 その場合、枚数制限はございません。

都道府県作業療法士会 連絡協議会報告

先駆的取り組み事業実践報告会

東北支部長 長谷川 敬一

第26回東北作業療法学会会期中の平成27年9月26日(土)、都道府県作業療法士会連絡協議会の平成27年度支部活動補助金を利用した事業について報告する「先駆的取り組み事業実践報告会」を弘前文化センターで開催した。学会プログラムの間隙を縫う昼の休憩時間を利用して開催されたが、各県士会の役員等を中心に64名ほどが参加し、有意義な時間を持つことができたのでここに報告する。

本会は、認知症初期集中支援や地域包括ケアシステム構築等の事業について東北6県の間での情報交換を目的に、日本作業療法士協会副会長の土井勝幸氏が座長を務め開催された。最初は山形県士会の椿野幸子副会長から認知症支援の出前講座活動報告(2013年に4か所から

始まり、2014年には38か所1,300名もの県民を対象とするに至った)があった。次に岩手県士会の藤原瀬津雄副会長より地域リハビリテーション支援体制の中での行政との連携について、理学療法士会・言語聴覚士会とともに3士会合同で取り組んでいる活動が紹介された。最後に宮城県士会の道又顕会長より、宮城県では地域包括ケア推進協議会が設立され、多くの団体と協議しながら地域包括ケアシステムへの準備を進めているという活動報告があった。3士会からの報告のあとに、土井座長から日本作業療法士協会の今後の方針を交えながら総括があり、報告会は無事に終了した。学会主催県である青森県作業療法士会の皆様には、会場や機材の貸出・運営面で多大なご協力をいただき心より感謝申し上げます。

日本作業療法士連盟だより

連盟HP <http://www.ot-renmei.jp/>

「知られてなんぼ」

我々作業療法士は、国民の健康に寄与する医療専門職です。作業療法は急性期医療から在宅生活、乳幼児から高齢者まで多種多様な場面で提供されます。その効果は、作業療法士の関わる人々が「自分は健康だ！そして幸せだ！」と感ずることだと私は考えています。

私はリハビリテーションセンターや医学部付属病院で臨床経験をさせていただきました。今は大学に勤務して教育と研究に携わりながら、作業療法士として企業・行政・地域住民の方々に関わらせていただいています。企業の方々からは商品やシステムの開発で作業療法の視点を、行政の方々からは作業療法のマネジメント力を、そして地域住民の方々からは作業療法の説明を求められます。作業療法の学術的な発展は重要です。しかし、作業療法及び作業療法士は「知られてなんぼ」です。今はまだ作業療法の説明が必要な場面が多すぎます。また、作業療法士は「リハビリの人」、「手の人」など曖昧な認識



兵庫県責任者 大庭 潤平

をされている現実があります。作業療法を知らない国民はまだ多いのが現実です。想像してみてください。近い将来、「作業療法士のことは知っている！作業療法士がいるから、障害があっても年をとっても大丈夫！」小学生の卒業文集には、「作業療法士になりたい！」孫になってほしい職種は「作業療法士」。そんなことを言う国民がいる、そんな日本にしてみたい。すべての国民が作業療法を知っているという社会は、実現可能でしょうか？

日本作業療法士協会は作業療法の普及発展と質の向上を目指しています。日本作業療法士連盟は協会と連携をとりながら作業療法士の有用性を外向きの活動として、社会実情に即して活動しています。どちらも国民の健康に必要な団体であり、作業療法士一人ひとりの活動が大切です。まずは隣の作業療法士に「連盟って知ってる？」と聞いてください。知られてなんぼ。

編集後記

10月号から連載開始した「生活行為向上マネジメントの展開」であるが、具体的な事例の掲載は本号が初である。今回は精神科領域よりアスペルガー症候群の事例と、先天性欠損症の児童に筋電義手を用いた事例を掲載した。それぞれの記事で生活行為向上マネジメントシートと照らし合わせて経過を確認できる。お読みいただき感想があればぜひお寄せいただきたい。

さて、今号の「会員事始め」では皆様からいただく会費がどのように使用されているのかを掲載した。協会活動が会費収入によってどのように支えられているか、本記事をお読みいただければ理解が深まることと思う。

(編集スタッフ I)

本誌に関するご意見、お問合せがございましたら下記までご連絡ください。

E-mail kikanshi@jaot.or.jp

■平成 26 年度の確定組織率

68.8% (会員数 48,652 名 / 有資格者数 70,676 名^{**})

平成 27 年度は会員数がまだ確定していないため組織率の算定ができません。当協会の最新の組織率としては、理事会の承認を得て確定した平成 26 年度の会員数に基づくこの数値をご利用ください。

■平成 27 年 10 月 1 日現在の作業療法士

有資格者数 74,801 名^{**}

会員数 51,528 名

社員数 194 名

認定作業療法士数 734 名

専門作業療法士数 69 名

■平成 27 年度の養成校数等

養成校数 184 校 (196 課程)

入学定員 7,372 名

**有資格者数の数値は過去の国家試験合格者数を単純に累計したものであり、免許証の未登録、取消し、死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

日本作業療法士協会誌 第 44 号 (年 12 回発行)

2015 年 11 月 15 日発行

□広報部 機関誌編集委員会

委員長：荻原 喜茂

委員：小川 敬之、川本 愛一郎、岡本 宏二、磯野 弘司、高梨 信之、関本 充史、多良 淳二、河原 克俊、塚本 千鶴

制作スタッフ：宮井 恵次、大胡 陽子、井上 芳加

表紙デザイン 渡辺美知子デザイン室 / 制作・印刷 株式会社サンワ

発行所 〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル

一般社団法人 日本作業療法士協会 (TEL.03-5826-7871 FAX.03-5826-7872)

■協会ホームページアドレス <http://www.jaot.or.jp/>

■ホームページのお問合せ先 E-mail webmaster@jaot.or.jp

定価 500 円

□求人広告：1/4 頁 1 万 3 千円 (賛助会員は割引あり)



いつもの生活って、
奇跡でした。

何げなくやっていたいつものこと。食べたり、着替えたり、顔を洗ったり、トイレに行ったり、お風呂に入ったり。でも、様々な理由で、それらができなくなったとき、その行為一つひとつが、宝物のように大切なものだったことに、多くの人が気づきます。何もあきらめることはありません。再びできるようになったときの、前よりも嬉しそうなあなたの姿が私たちには見えます。

人の生きる喜びは、生活のなかにある。

ひとは作業をすることで、
元気になる。



一般社団法人
日本作業療法士協会
Japanese Association of Occupational Therapists

一般社団法人 日本作業療法士協会 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル
TEL. 03-5826-7871 www.jaot.or.jp



JAPAN 一般社団法人
日本作業療法士協会

平成27年11月15日発行 第44号 定価：500円(税込)